

「事業別フルコスト情報の開示」について

農林水産省

- ・獣医療提供体制整備推進総合対策事業
(獣医師養成確保修学資金給付事業)
- ・農業知的財産保護・活用支援事業
- ・戦略的輸出拡大サポート事業(商談会及び見本市への出展等サポート)
- ・緊急食糧支援事業
- ・飼料穀物備蓄対策事業
- ・農業共済組合連合会等交付金事業
- ・農業共済事業事務費負担金事業
- ・農村地域防災減災事業
- ・治山事業
- ・水産業改良普及事業交付金事業
- ・輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業)
- ・野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)
- ・加工原料乳生産者補給金等事業
- ・農業者年金事業

- ・多面的機能支払交付金事業
- ・「緑の雇用」新規就業者育成推進事業
- ・離島漁業再生支援等交付金事業
- ・獣医師国家試験業務
- ・輸出入植物検疫業務
- ・輸出入動畜産物検疫業務
- ・水産基盤整備事業(直轄)
- ・牛肉トレーサビリティ業務委託事業
- ・輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業)
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務
- ・独立行政法人家畜改良センター運営業務(全国的な家畜改良の推進に係る業務)
- ・海外農林業開発協力問題調査等事業
- ・森林病虫害等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)
- ・水産資源調査・評価に係る業務

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-農水-22-0070)

【農林水産省】獣医療提供体制整備推進総合対策事業 (獣医師養成確保修学資金給付事業)

1. 事業の概要[概要HP:https://www.maff.go.jp/j/syouan/yosan/yosan/attach/pdf/r4_syouan_yosan_kettei-47.pdf]

獣医師養成確保修学資金給付事業は、産業動物獣医師を志す獣医系大学の学生や獣医系大学に入学する高校生等を対象とした修学資金及び入学金等の給付を実施しています。事業実施主体に対し、修学資金及び入学金等の1/2以内及び事務費の一部を補助します。

2. フルコストの内容

():前年度

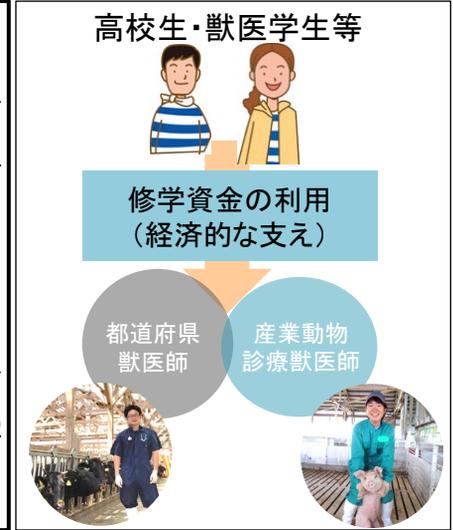
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 1.6億円(1.5億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,050万円(1,064万円)
(内訳)

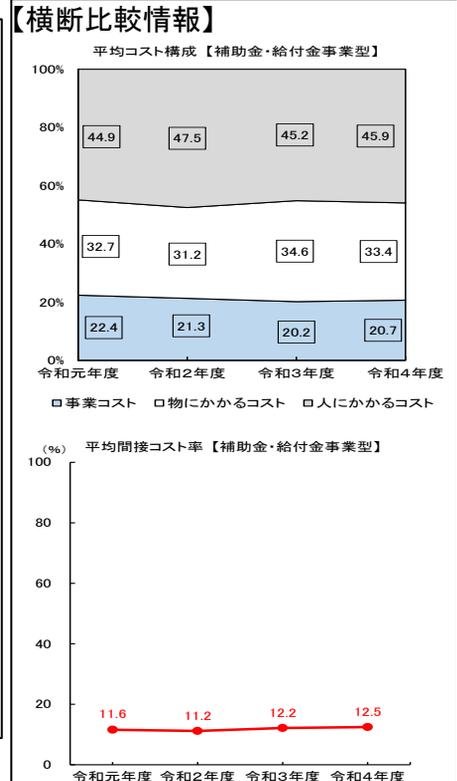
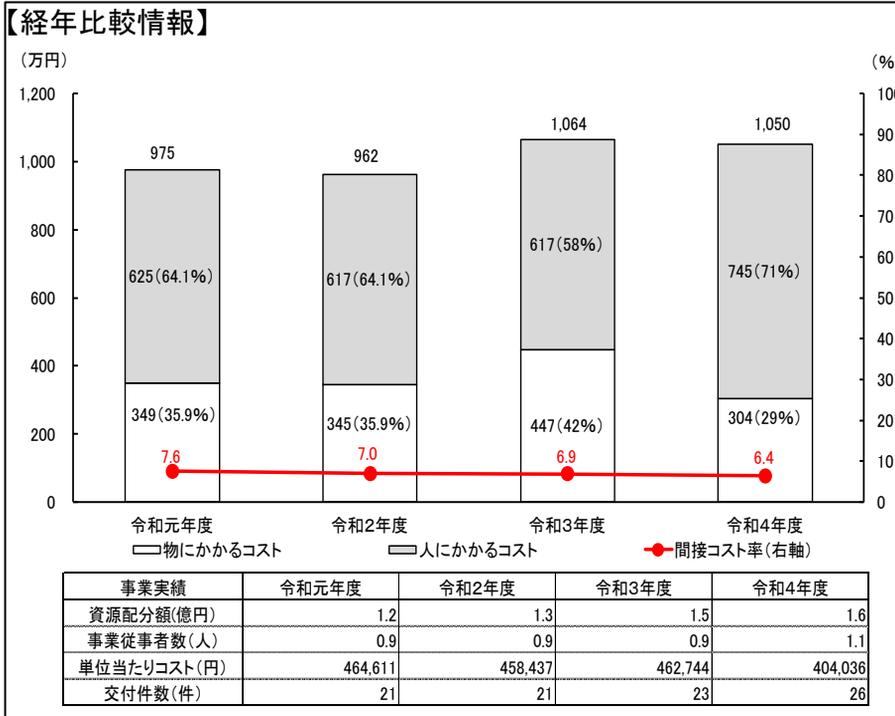
人にかかるコスト	745万円(617万円)
物にかかるコスト	304万円(446万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円(0万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 6.4%(6.9%)

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 40.4万円(46.2万円)
(参考)単位〈③〉: 交付件数 26件(23件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、毎年度概ね一定額を交付しており、業務量に変動がないことから、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。
- ・物にかかるコストの具体的な内容は、事業実施計画の選定に関わる外部委員の諸謝金などとなります。

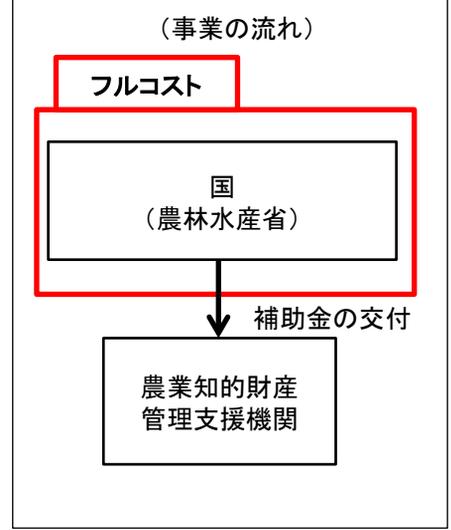
【農林水産省】農業知的財産保護・活用支援事業

1. 事業の概要

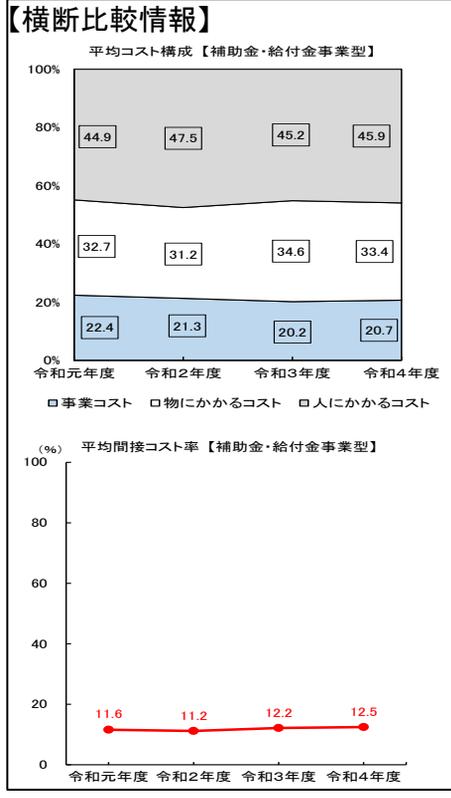
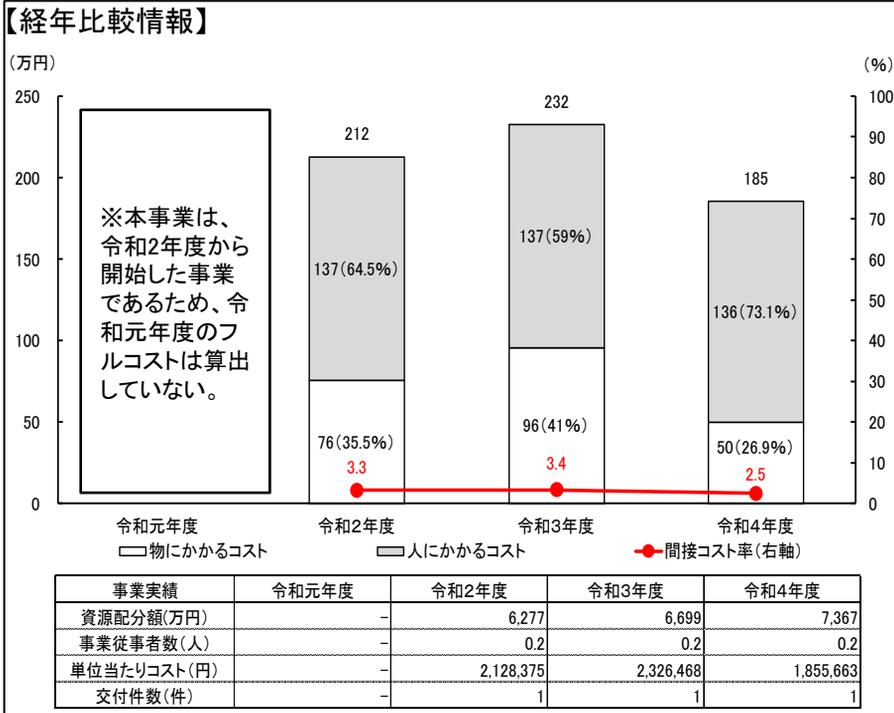
農業知的財産保護・活用支援事業は、農産物の輸出促進に向けた海外における我が国知的財産権の保護強化を図るため、農業知的財産管理支援機関による情報収集や情報提供により、品種開発者やグローバル産地が連携した我が国としての一元的な海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策を支援するほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた取組を支援する事業です。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	7,367万円(6,699万円)	():前年度
フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト	185万円(232万円)	
(内訳)		
人にかかるコスト	135万円(137万円)	
物にかかるコスト	49万円(95万円)	
庁舎等(減価償却費)	0万円(0万円)	
事業コスト	-万円(-万円)	
間 接 コ ス ト 率 〈② ÷ ①〉:	2.5%(3.4%)	
交付件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉:	185.5万円(232.6万円)	
(参考)単位〈③〉:	交付件数 1件(1件)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、各年度における補助金給付額の増減が少ないことに加え、業務量に変動がないため、フルコストは一定水準の推移となりました。

【農林水産省】戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)

1. 事業の概要

戦略的輸出拡大サポート事業は、独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、海外における日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者を支援しています。その支援の一つとして、国内外での商談会の開催及び海外見本市への出展支援により、海外市場への新規商流構築を目指す事業者に対し、海外バイヤー等との商談機会を提供しています。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 3.4億円(4.1億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 278万円(348万円)

(内訳)

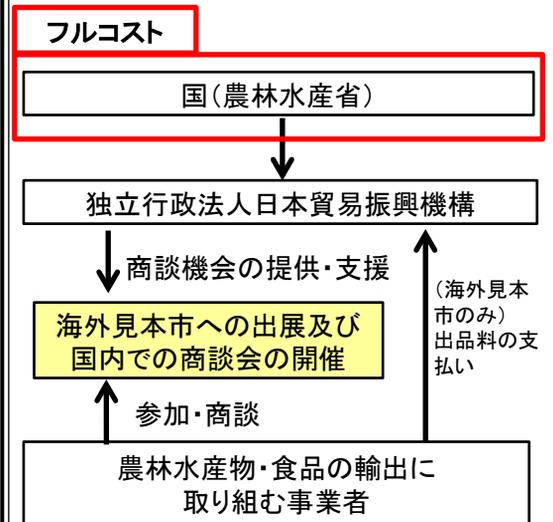
人にかかるコスト	203万円(205万円)
物にかかるコスト	74万円(143万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円(0万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.8%(0.8%)

商談会・見本市1回当たりコスト〈②÷③〉: 10.3万円(8.5万円)

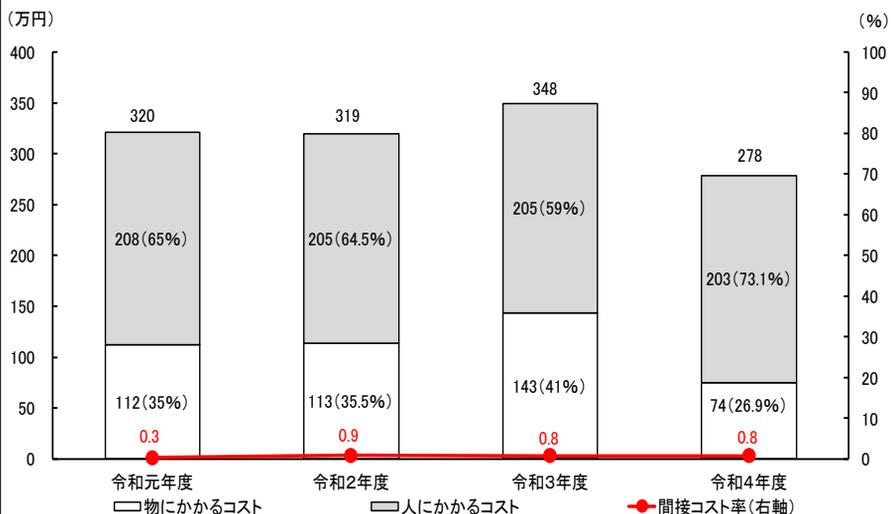
(参考)単位〈③〉: 商談会・見本市回数 27回(41回)

戦略的輸出拡大サポート事業
(商談会及び見本市への出展等サポート)の流れ

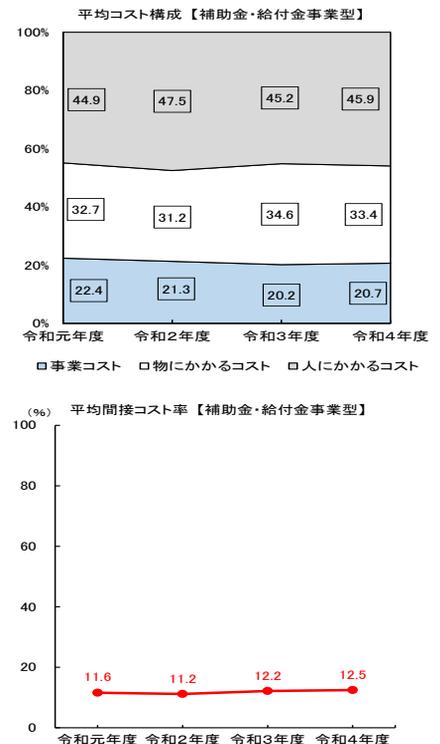


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和3年度から4年度にかけては、フルコストが減少している中、商談会・見本市件数が減少していることから、単位当たりコストも増加している。
- なお、政策効果(商談の成約件数、成約金額等)は、対面での開催(主に令和元年度及び4年度)の方が、オンラインでの開催(令和2年度及び3年度)と比較して大きくなっている。

【農林水産省】緊急食糧支援事業

1. 事業の概要

本事業は、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対応することを目的とする事業です。我が国は、国連世界食糧計画(以下「WFP」という。)からのアピール等を受け、人道支援の観点から、平成10年度にインドネシアに70万トン、平成12・13年度にWFPの実施する北朝鮮緊急食糧支援事業のために50万トンの政府保有米の貸付けを実施しました。この貸付けの償還が国際価格で行われており、貸付時の国内評価額との差額が生じることから、現在は、当該差額を補てんする事業を実施しています。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 83.5億円(82.4億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 371万円(465万円)

(内訳)

人にかかるコスト	271万円(274万円)
物にかかるコスト	99万円(190万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円(0万円)
事業コスト	1万円(1万円)

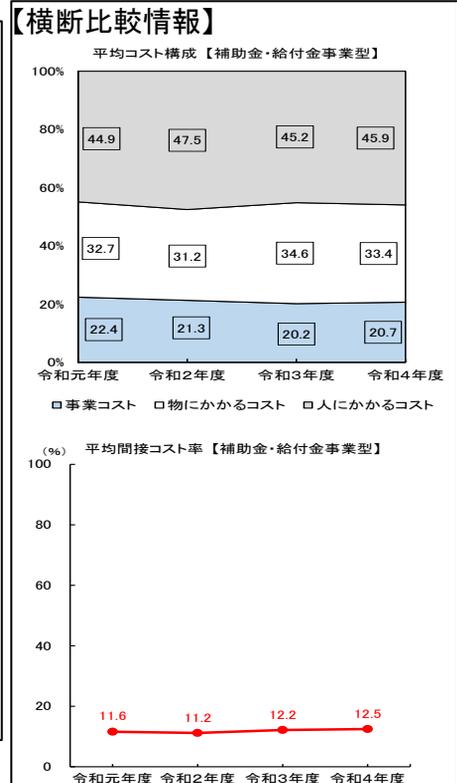
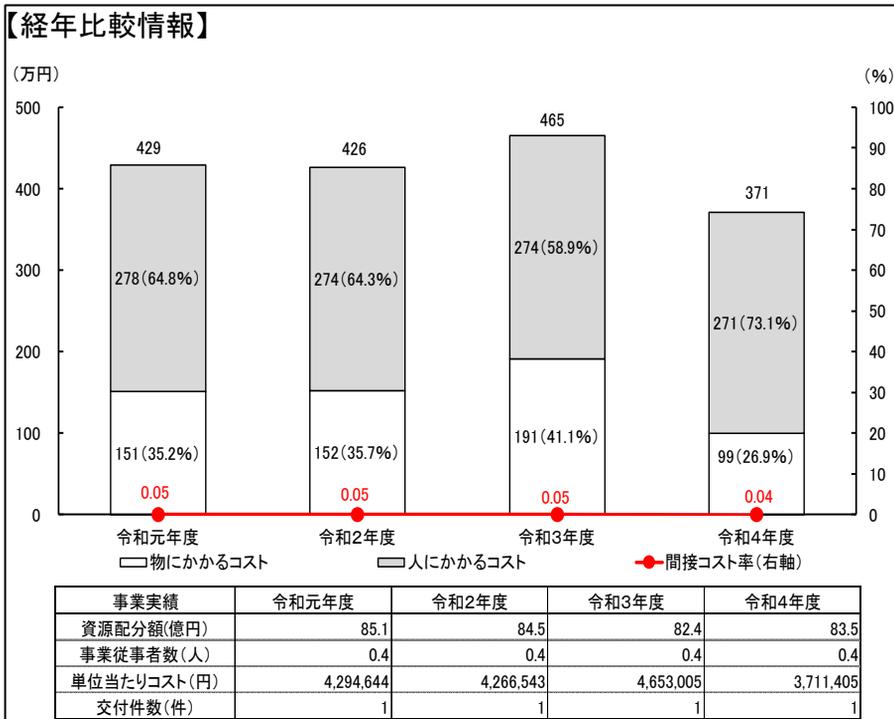
間接コスト率〈②÷①〉: 0.04%(0.05%)

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 371.1万円(465.3万円)

(参考)単位〈③〉: 交付件数 1件(1件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、毎年度の交付額が一定程度であり、業務量に変動がないことから、フルコストは一定水準の推移となりました。

【農林水産省】飼料穀物備蓄対策事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/_l_siryo/attach/pdf/index-1007.pdf]

飼料穀物備蓄対策事業は、配合飼料製造業者等が、不測の事態に備えて策定している事業継続計画(BCP)に基づき実施する、飼料穀物の備蓄、配合飼料の緊急運搬、関係者の連携体制の強化等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 15.0億円(14.5億円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,113万円(1,395万円)

(内訳)

人にかかるコスト	813万円(822万円)
物にかかるコスト	299万円(572万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円(0万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷③〉: 0.7%(0.9%)

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 61.8万円(77.5万円)

(参考)単位〈③〉: 交付件数 18件(18件)

飼料工場・サイロ



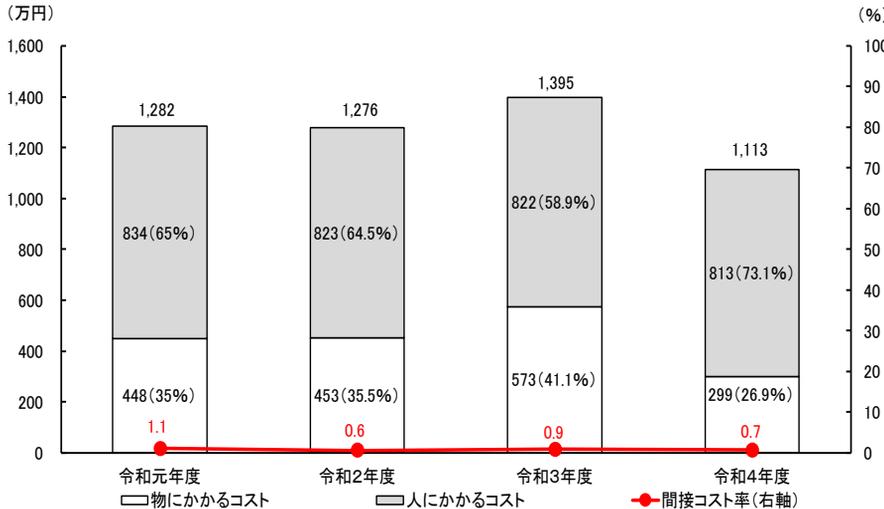
配合飼料メーカー等が不測の事態に備えて策定するBCPに基づき実施する備蓄に対し、国がその一部を補助。

(不測の事態の例)



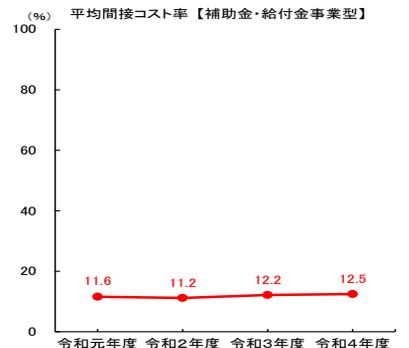
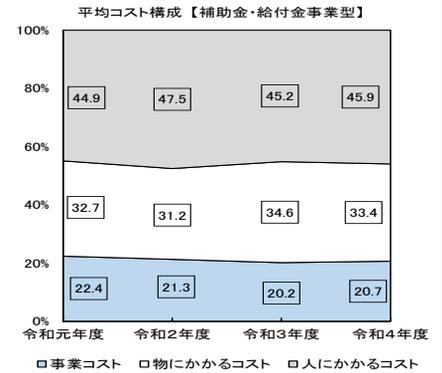
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	11.1	18.4	14.5	15.0
事業従事者数(人)	1.2	1.2	1.2	1.2
単位当たりコスト(円)	712,619	398,991	775,515	618,579
交付件数(件)	18	32	18	18

【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和4年度から、飼料穀物備蓄・流通合理化作業のうち飼料穀物備蓄対策として実施しています。
- 本事業は、業務量に変動が少ないことから、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。

【農林水産省】農業共済組合連合会等交付金事業

1. 事業の概要[概要HP: [農業共済:農林水産省 \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

農業共済組合連合会等交付金事業は、農業者が災害その他の不慮の事故によって受けることのある損失を補填して農業経営の安定を図るため、農業保険法に基づく農業共済事業を推進する中で、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の共済掛金国庫負担金(農業者が支払う共済掛金の一定割合(原則50%))を農業共済組合連合会等へ交付する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 381.5億円(380.9億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 6,207万円(6,435万円)

(内訳)

人にかかるコスト 5,762万円(5,965万円)
物にかかるコスト 444万円(469万円)
庁舎等(減価償却費) -万円(-万円)
事業コスト -万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.1%(0.1%)

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 47,934円(50,792円)

(参考)単位〈③〉:交付件数 1,295件(1,267件)

災害(風水害(倒伏))

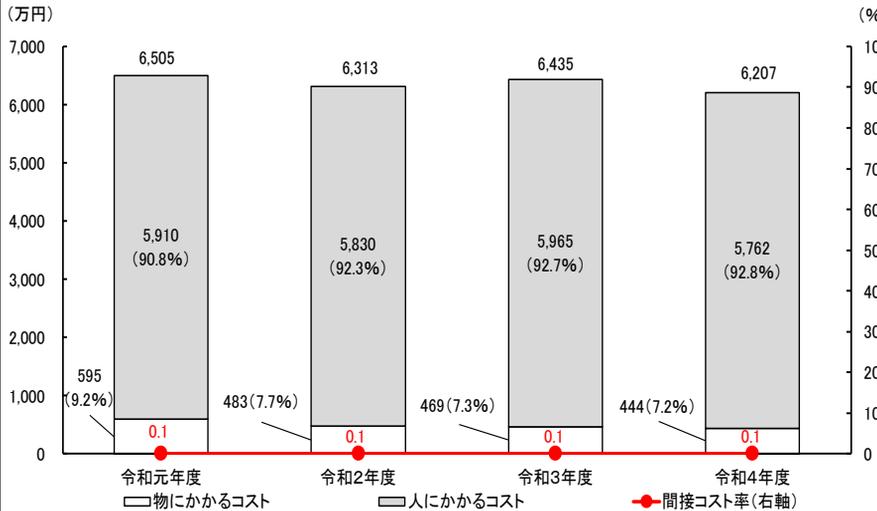


申請書内容審査



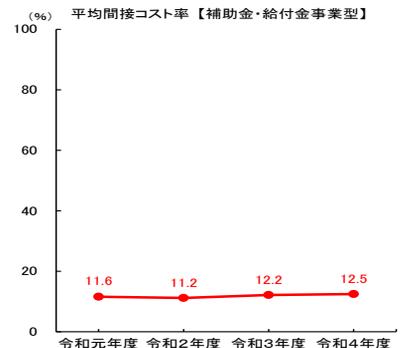
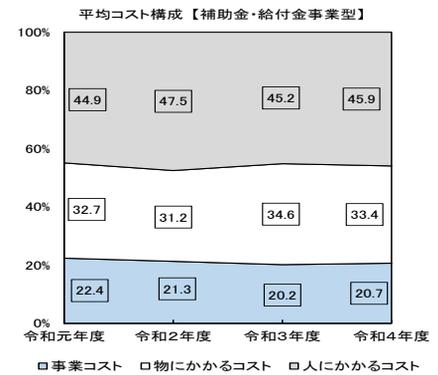
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	376.0	382.1	380.9	381.5
事業従事者数(人)	8.5	8.5	8.7	8.5
単位当たりコスト(円)	62,074	71,258	50,792	47,934
交付件数(件)	1,048	886	1,267	1,295

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

【農林水産省】農業共済事業事務費負担金事業

1. 事業の概要[概要HP: [農業共済:農林水産省 \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

農業共済事業事務費負担金事業は、国の災害対策の基幹である農業共済制度の迅速、適正かつ円滑な実施を確保するため、その実務を行っている農業共済団体(農業共済組合、農業共済組合連合会)に対し、事業運営に係る基幹的経費(人件費、旅費、庁費及び委員手当等)を国から直接交付する事業です。

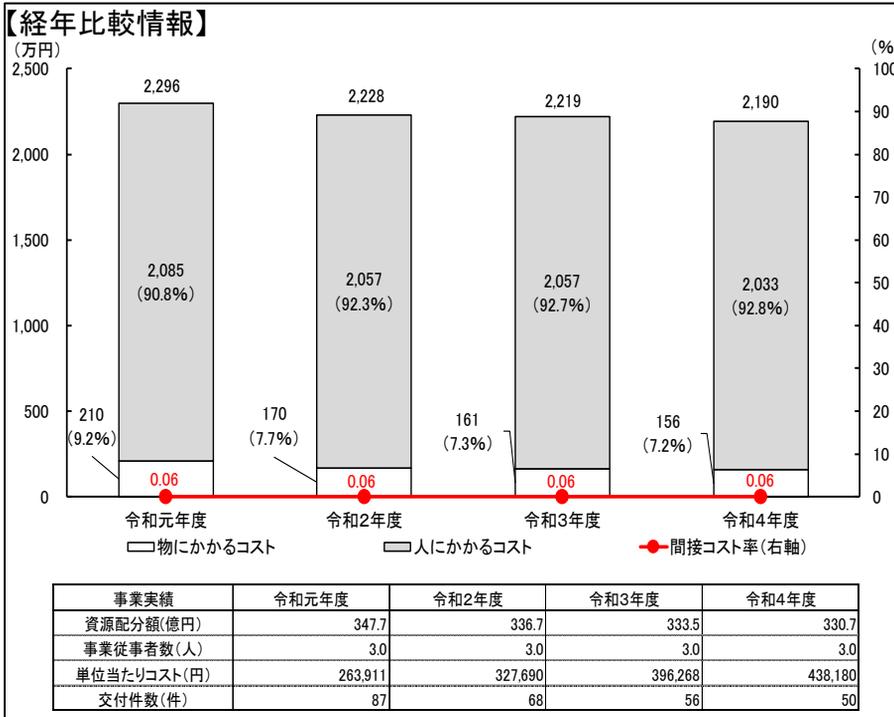
2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	330.7億円(333.5億円)	():前年度
フルコスト〈②〉:	間 接 コ ス ト 2,190万円(2,219万円)	
(内訳)		
人にかかるコスト	2,033万円(2,057万円)	
物にかかるコスト	156万円(161万円)	
庁舎等(減価償却費)	-万円(-万円)	
事業コスト	-万円(-万円)	
間 接 コ ス ト 率 〈② ÷ ①〉:	0.06%(0.06%)	
交付件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉:	43.8万円(39.6万円)	
(参考)単位〈③〉:交付件数	50件(56件)	

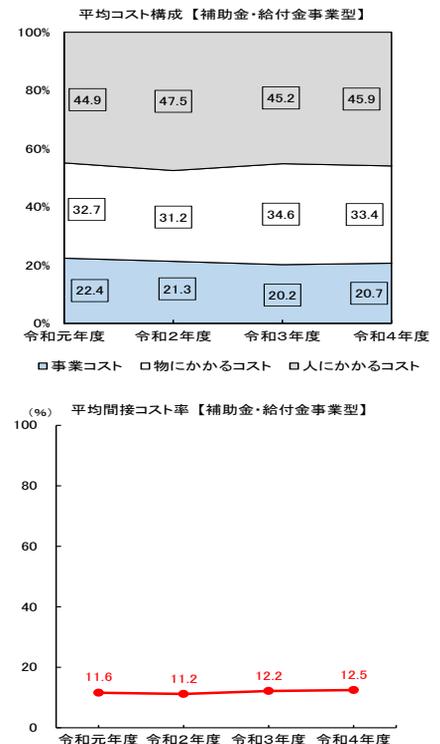
事務費負担金
交付申請内容審査



3. フルコストの推移



【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-農水-22-0137)

【農林水産省】農村地域防災減災事業

1. 事業の概要

農村地域防災減災事業は、地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 856.0億円(904.5億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1.6億円(1.8億円)
(内訳)

人にかかるコスト	1.4億円(1.4億円)
物にかかるコスト	0.2億円(0.3億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)

間接コスト率〈②÷③〉: 0.1%(0.2%)

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 34.9万円(37.2万円)

(参考)単位〈③〉: 交付件数 485件(486件)



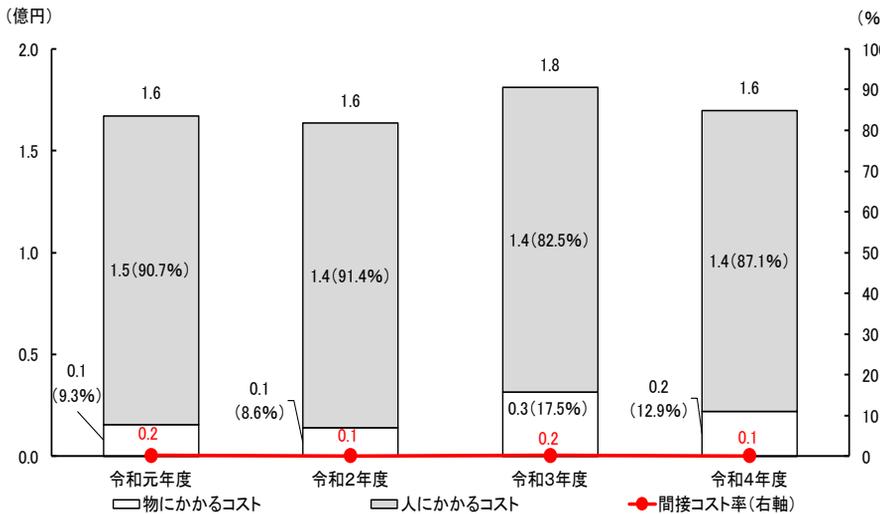
ため池整備



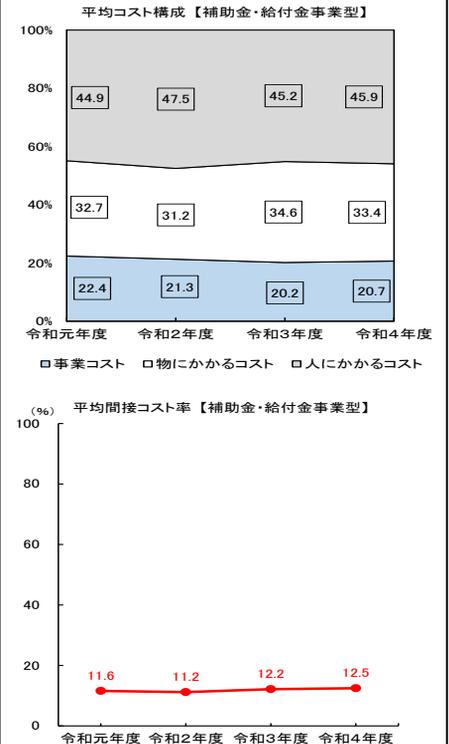
農業用排水施設の整備

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	704.2	842.5	904.5	856.0
事業従事者数(人)	21.8	21.8	21.8	21.8
単位当たりコスト(円)	469,500	359,406	372,664	349,891
交付件数(件)	356	455	486	485

4. 補足情報

・本事業は、毎年度業務量の変動が少ないことから、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-農水-22-0263)

【農林水産省】治山事業

1. 事業の概要[概要HP: [治山事業:林野庁 \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

治山事業は、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、荒廃した山地・溪流の復旧整備や海岸防災林の造成等を実施する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 367.9億円(449.0億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 6,517万円(6,606万円)

(内訳)

人にかかるコスト	2,915万円(2,948万円)
物にかかるコスト	3,562万円(3,600万円)
庁舎等(減価償却費)	39万円(57万円)
事業コスト	-万円(-万円)

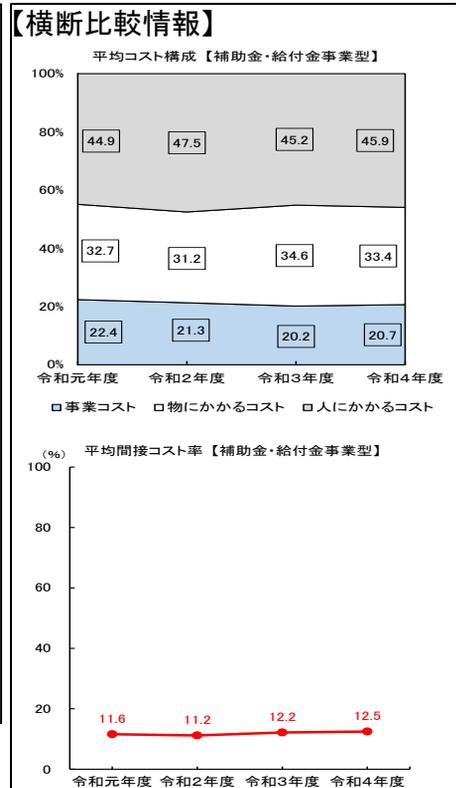
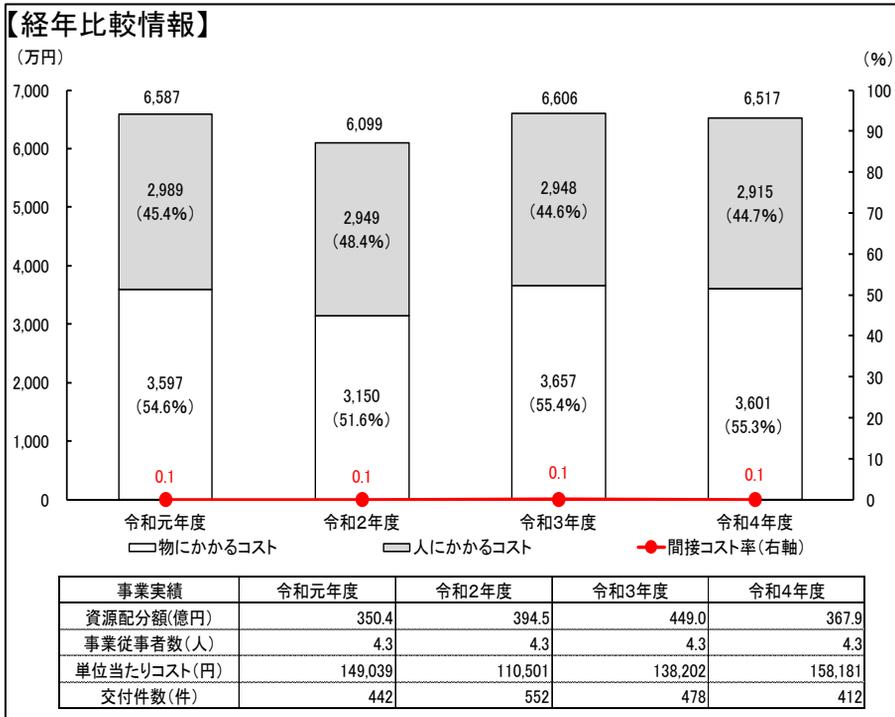
間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 0.1% (0.1%)

交付件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 15.8万円(13.8万円)

(参考)単位〈③〉: 交付件数 412件(478件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業については、森林保全整備事業計画に基づき、計画的に事業を実施しており、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

【農林水産省】水産業改良普及事業交付金事業

1. 事業の概要[概要HP:[水産業改良普及事業:水産庁 \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

水産業改良普及事業交付金事業は、道府県の自主性を発揮しつつ、水産業を巡る諸情勢の変化に即応して、国の重要施策の現場展開や新たな技術・知識の導入等を国と道府県が協同して実施するため、道府県に水産業改良普及事業の運営に要する基礎的経費を交付するものです。

2. フルコストの内容

():前年度
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 6,842万円(6,869万円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 8 2 0 万 円 (7 5 7 万 円)

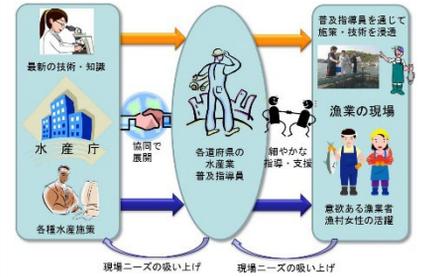
(内訳)

人にかかるとコスト 542万円(548万円)
物にかかるとコスト 277万円(208万円)
庁舎等(減価償却費) 0万円(0万円)
事業コスト -万円(-万円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 1 1 . 9 % (1 1 . 0 %)

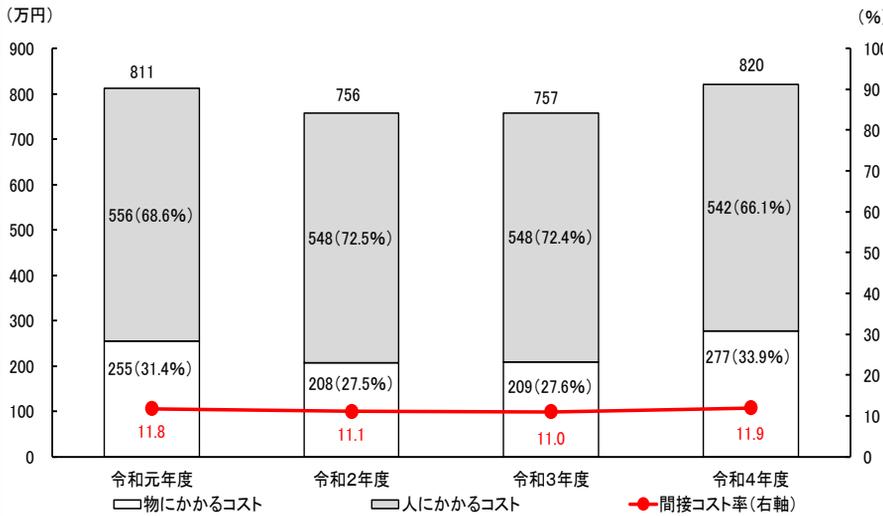
水産業普及指導員1人当たりコスト〈②÷③〉:19,210円(17,497円)

(参考)単位〈③〉: 427人(433人)



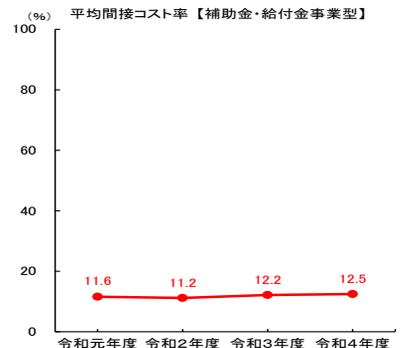
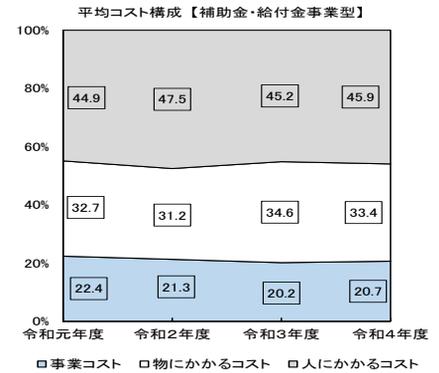
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	6,869	6,813	6,869	6,842
事業従事者数(人)	0.8	0.8	0.8	0.8
単位当たりコスト(円)	18,782	17,476	17,497	19,210
普及指導員数(人)	432	433	433	427

【横断比較情報】



4. 補足情報

・水産業改良普及事業交付金事業は、三位一体改革により、国の重要施策の推進に不可欠な水産業改良普及事業の基本的枠組みを確保しつつ、平成18年度に大部分を税源移譲しており、水産業改良普及事業の運営に要する経費の一部を道府県に交付しているため、フルコスト等について一定水準の推移となりました。

【農林水産省】輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業)

1. 事業の概要

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業は、農林水産物・食品の輸出に必要な輸出証明書の発給や輸出施設の認定等を担う地方自治体や民間検査機関等に対して、研修等による実務担当者の能力向上や検査機器の更新・導入を支援し、輸出手続の円滑化や迅速化を図る事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 1.1億円(0.9億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 2,414万円(2,285万円)

うち国におけるフルコスト 371万円(465万円) うち(一社)食品衛生登録検査機関協会
におけるフルコスト 2,042万円(1,819万円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	271万円(274万円)	業務費用(人件費)	1,280万円(1,117万円)
物にかかるコスト	99万円(190万円)	業務費用(人件費以外)	744万円(690万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円(0万円)	減価償却相当額	17万円(11万円)
事業コスト	-1万円(-1万円)	減損損失相当額	-1万円(-1万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 20.2%(23.5%)

採択機関1機関当たりコスト〈②÷③〉: 142.0万円(228.5万円)

(参考)単位〈③〉: 採択機関数 17機関(10機関)

例1 食肉衛生検査員向け実技研修
食肉を米国に輸出する際には、国内規制に上乗せで病原微生物の検査が求められており、技量向上が必要。

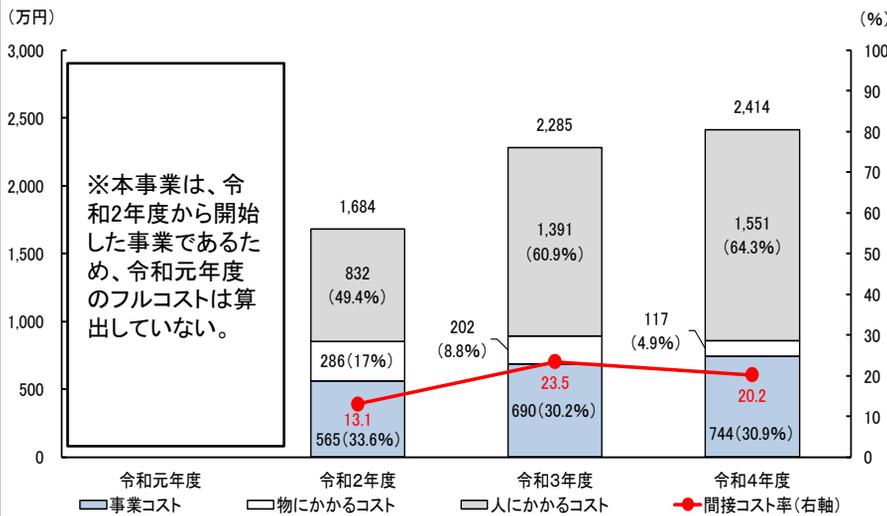


例2 検査機器導入による輸出検査の迅速化
輸出に必要な検査にかかる期間を短縮。



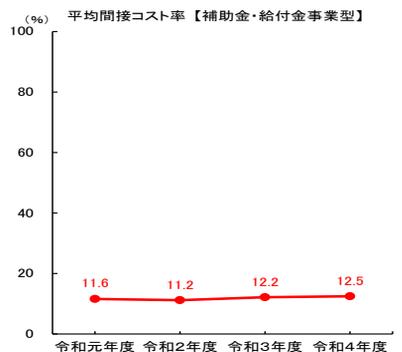
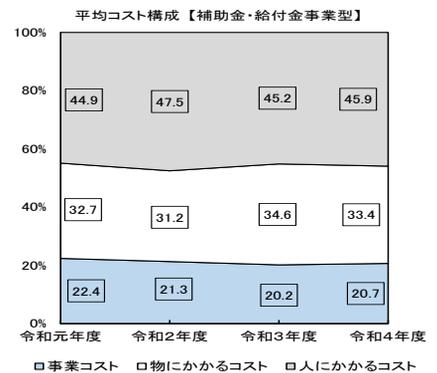
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	-	1.2	0.9	1.1
事業従事者数(人)	-	11.6	2.6	2.6
単位当たりコスト(円)	-	1,203,079	2,285,039	1,420,056
採択機関数(機関)	-	14	10	17

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和4年度は令和3年度と比べてフルコスト総額や間接コスト率等に大きな増減はなく、その要因として、需要の増加に対応して効率的な業務が行えたことが考えられます。
- ・事業コストの具体的な内容は、一般社団法人食品衛生登録検査機関協会における審査会開催費用等です。
- ・なお、令和3年度は令和2年度と比べて間接コスト率や単位当たりコストが増加しましたが、その要因として、事業実施者の変更や、申請機関数の増加等に伴う業務コストの増加が考えられます。

【農林水産省】野菜価格安定対策事業 (指定野菜価格安定対策事業)

1. 事業の概要[概要HP: [野菜のページ:農林水産省 \(maff.go.jp\)](https://maff.go.jp)]

野菜生産出荷安定法に基づき、指定野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に対して生産者補給金を交付することにより野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図るための事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 69.0億円(121.2億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 3.2億円(3.1億円)

うち国におけるフルコスト 0.2億円(0.3億円) うち(独)農畜産業振興機構
におけるフルコスト 3.0億円(2.7億円)

(内訳) (内訳)

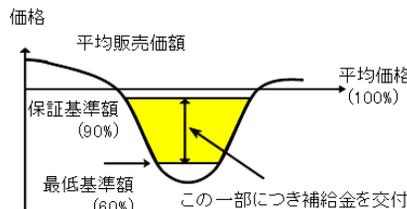
人にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費)	1.9億円(1.8億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.1億円)	業務費用(人件費以外)	1.0億円(0.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	一億円(一億円)
事業コスト	一億円(一億円)	減損損失相当額	0.0億円(0.0億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 4.7% (2.5%)

予 約 申 込 数 量 1 ト ン 当 たり コ ス ト 〈 ② ÷ ③ 〉 : 126円(117円)

(参考)単位〈③〉: 予約申込数量 2,601,334トン(2,652,652トン)

[基本の仕組み]

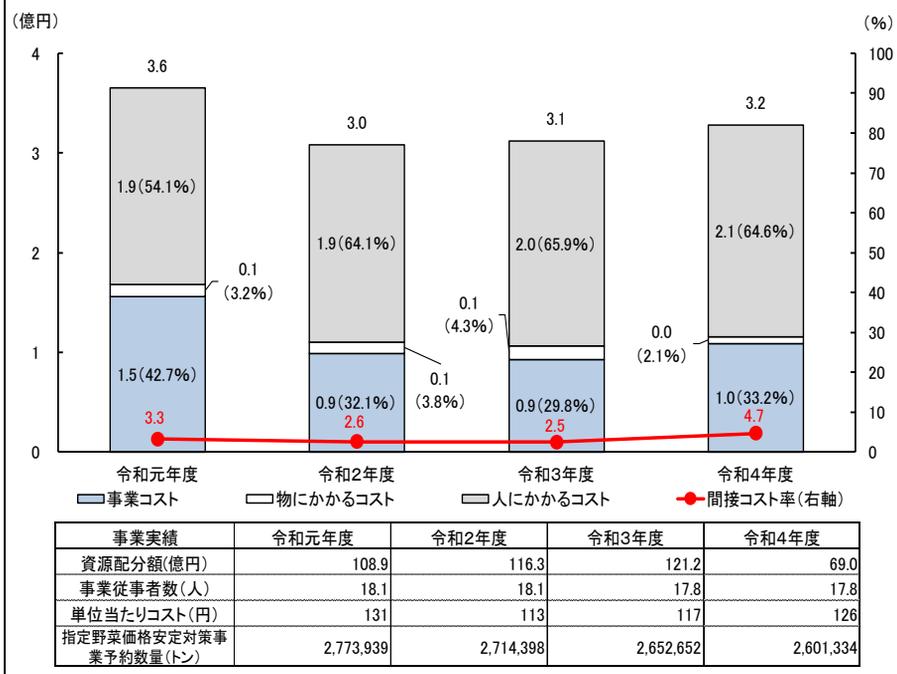


【指定野菜(14品目): 国民消費生活上重要な野菜】

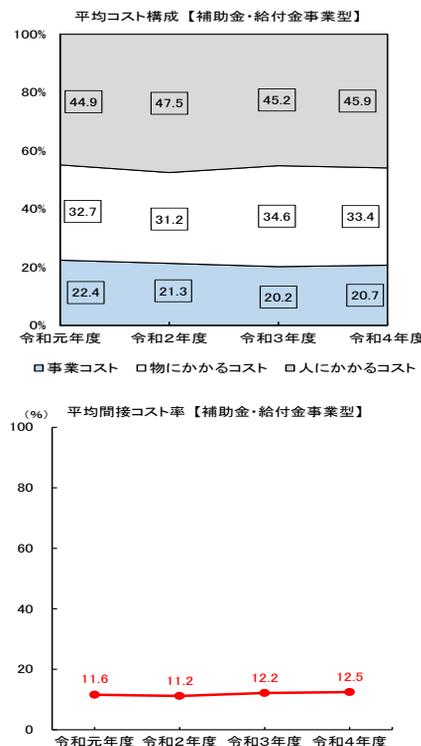
キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和4年度は総じて指定野菜の価格が堅調に推移したことにより、補助金等の給付額(資源配分額)が令和3年度と比べて大きく減少したため、間接コスト率が相対的に増加しました。
- 事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農畜産業振興機構における補給金算定システムの改修等です。

【農林水産省】加工原料乳生産者補給金等事業

1. 事業の概要[概要HP:[加工原料乳生産者補給金制度について:農林水産省\(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

加工原料乳生産者補給金等事業は、生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳(脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳)について、生産者補給金を交付するとともに、条件不利地域における集送乳が安定的に行われるよう集送乳調整金を交付する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 373.9億円(373.9億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 2.2 億 円 (1.4 億 円)

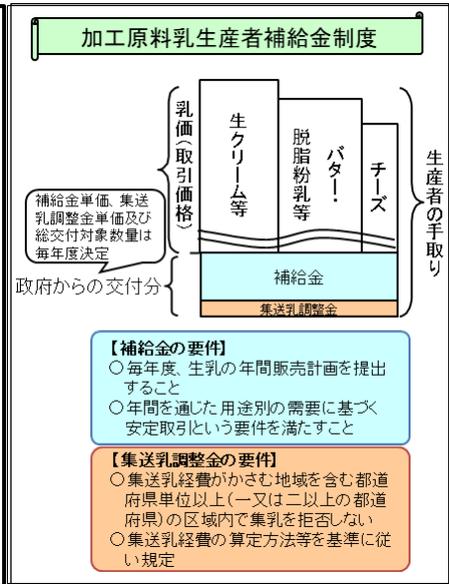
うち国におけるフルコスト 0.1億円(0.1億円) うち(独)農畜産業振興機構
におけるフルコスト 2.1億円(1.3億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	0.9億円(0.9億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	1.1億円(0.4億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	-億円(-億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

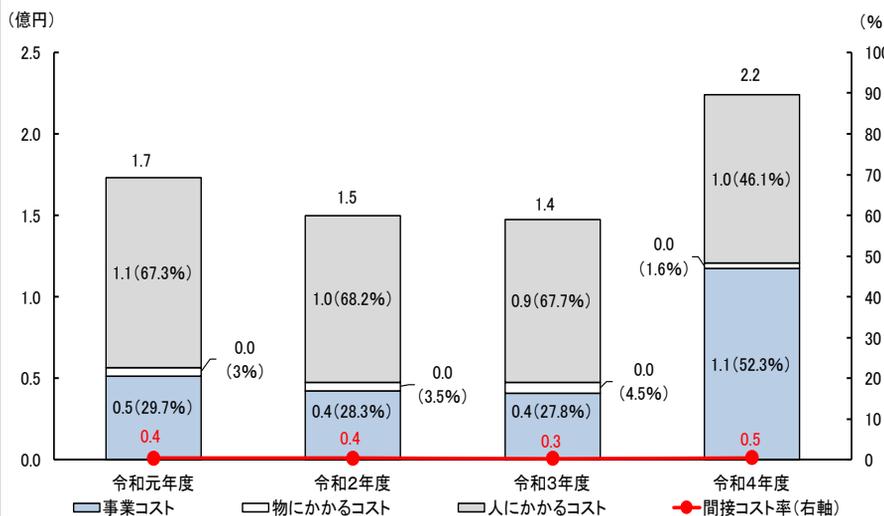
間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ③ 〉 : 0 . 5 % (0 . 3 %)

対象事業者1事業者当たりコスト〈②÷③〉: 350.3万円(165.7万円)
(参考)単位〈③〉:対象事業者数 64件(89件)



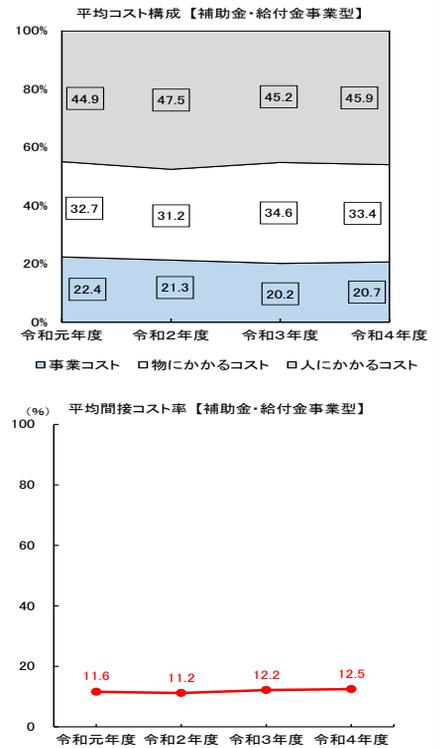
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	349.8	358.0	373.9	373.9
事業従事者数(人)	7.9	7.9	7.9	7.9
単位当たりコスト(円)	1,883,207	1,666,787	1,657,094	3,503,279
対象事業者数(件)	92	90	89	64

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和3年度から令和4年度にかけての独立行政法人農畜産業振興機構における業務費用(人件費以外)の大幅な増額は、生乳取引数量等確認事務支援システムの改修費用によるものです。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農畜産業振興機構における生乳取引数量等確認事務支援システムの関連費用等です。

【農林水産省】農業者年金事業

1. 事業の概要[概要HP:[トップページ](http://nouden.go.jp) | [独立行政法人 農業者年金基金 \(nouden.go.jp\)](http://nouden.go.jp)]

農業者年金は、厚生年金が適用されない個人経営の農業者等を対象に、国民年金(基礎年金)に上乗せして支給される政策年金として昭和46年に発足しました。平成14年以降は、以下の仕組みで実施しています。

- ① 農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度(新制度)とし、担い手となる若い農業者の保険料負担を軽減し、その経営を支援します。
- ② 平成13年以前の制度(旧制度)による年金は、国庫の負担により給付します。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 718.9億円(772.2億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 24.7 億 円 (23.4 億 円)

うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円) うち(独)農業者年金基金
におけるフルコスト 24.6億円(23.3億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	5.0億円(5.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	19.5億円(18.3億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	－億円(－億円)
事業コスト	－億円(－億円)	減損損失相当額	－億円(－億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 3 . 4 % (3 . 0 %)

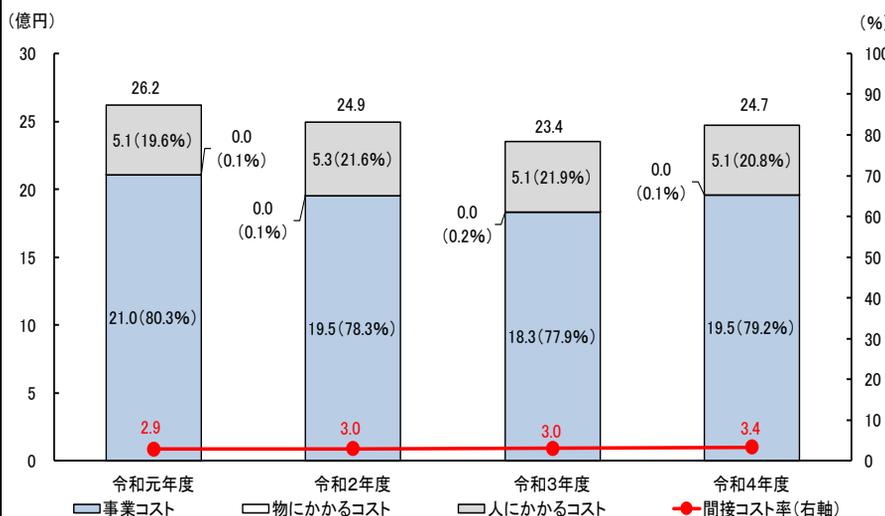
受給権者等1人当たりコスト〈②÷③〉: 6,511円(5,812円)

(参考)単位〈③〉:受給権者等数 379,849件(404,132件)



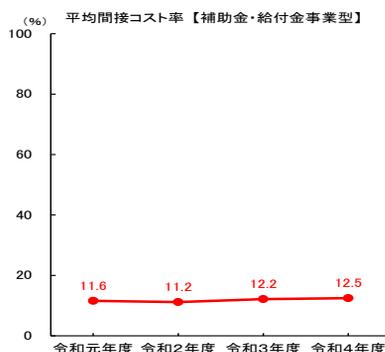
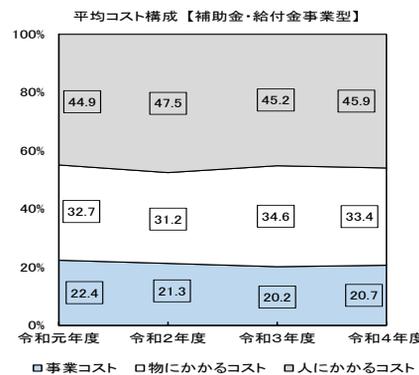
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	874.5	823.5	772.2	718.9
事業従事者数(人)	40.3	42.7	42.5	42.4
単位当たりコスト(円)	5,802	5,816	5,812	6,511
受給権者等数(人)	451,642	428,374	404,132	379,849

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・平成14年以降、農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため将来の年金原資を自ら積み立てる制度としたことなどから、業務量の変動が少なく、コストや指標については、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農業者年金基金における年金給付費及び運営経費です。

【農林水産省】多面的機能支払交付金事業

1. 事業の概要[概要HP:[多面的機能支払交付金:農林水産省\(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

多面的機能支払交付金事業は、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路及び農道等)の質的向上を図る活動を支援する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)①: 470.5億円(470.5億円)

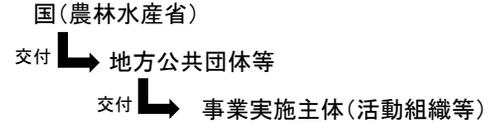
フルコスト②: 間接コスト 18.5億円(18.2億円)
(内訳)

人にかかるコスト	1.6億円(1.7億円)
物にかかるコスト	0.3億円(0.5億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	16.5億円(16.0億円)

間接コスト率②÷①: 3.9%(3.8%)

活動組織1組織当たりコスト②÷③: 71,313円(69,547円)
(参考)単位③:活動組織数 25,967組織(26,258組織)

<事業の流れ>



<事業の取組>



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



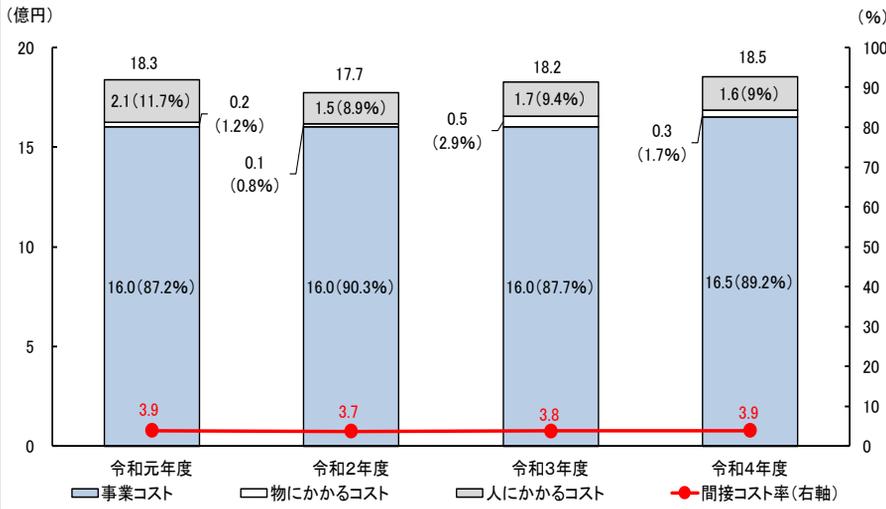
水路のひび割れ補修



ため池の外来種駆除

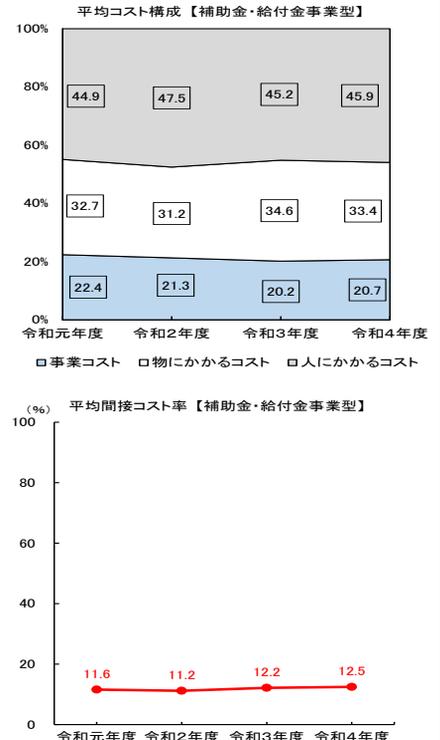
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	470.5	470.5	470.5	470.5
事業従事者数(人)	30.8	23.0	25.0	24.7
単位当たりコスト(円)	69,056	67,645	69,547	71,313
本事業に取り組む活動組織数(組織)	26,618	26,233	26,258	25,967

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業については、補助金等の給付額に変動はなく、フルコストを構成する各コストにも大きな変動はないため、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、事業の適正かつ円滑な実施に向けて、推進組織等による事業の推進・指導、確認事務を行う人件費・事務費等に要する経費です。

【農林水産省】「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/R4_k15.pdf]

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業は、林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための3年間の体系的な研修等を支援する事業です。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 27.4億円(28.0億円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 3.2 億 円 (3.1 億 円)

うち国におけるフルコスト 0.1億円(0.1億円) うち全国森林組合連合会
におけるフルコスト 3.1億円(3.0億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	1.9億円(2.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	1.1億円(0.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	一億円(一億円)
事業コスト	一億円(一億円)	減損損失相当額	一億円(一億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 1 2 . 0 % (1 1 . 2 %)

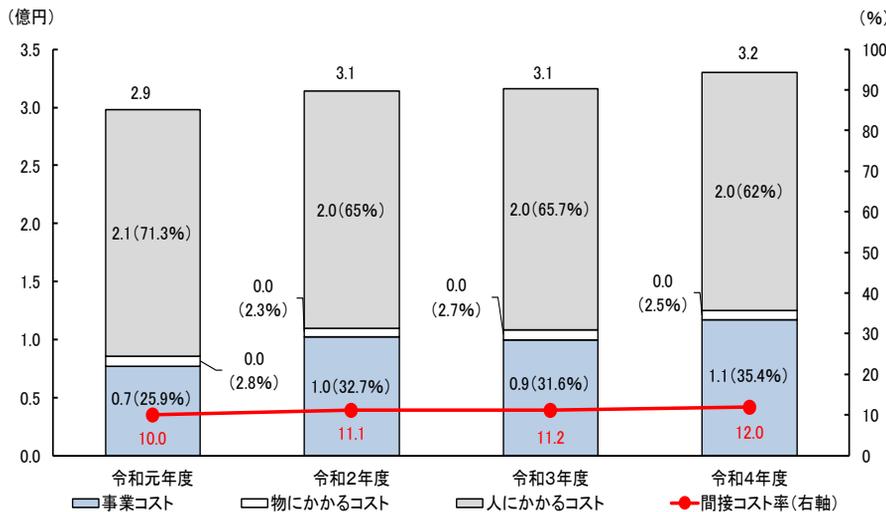
研修実施者1人当たりコスト〈②÷③〉: 16.8万円(15.8万円)

(参考)単位〈③〉:研修実施者数 1,954人(1,997人)



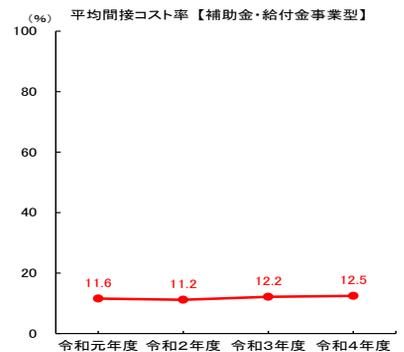
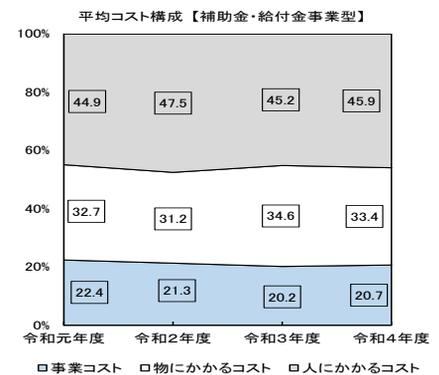
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	29.6	28.1	28.0	27.4
事業従事者数(人)	16.5	15.3	15.3	15.2
単位当たりコスト(円)	133,246	153,689	158,409	168,869
研修実施者数(人)	2,237	2,042	1,997	1,954

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・人件費や資材費が高騰しておりますが、業務量の変動は少なく、本事業のフルコストは概ね一定水準となっており、新規就業者の確保・育成や林業従事者の定着に繋がっている。
- ・事業コストの具体的な内容は、全国森林組合連合会における施設費や業務費等です。

【農林水産省】離島漁業再生支援等交付金事業

1. 事業の概要

離島漁業再生支援等交付金事業は、離島漁業を維持・再生させるため、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援する事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 13.0億円(13.2億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 6,999万円(6,703万円)

(内訳)

人にかかるコスト	1,491万円	(1,508万円)
物にかかるコスト	762万円	(572万円)
庁舎等(減価償却費)	1万円	(2万円)
事業コスト	4,743万円	(4,620万円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 5.3%(5.0%)

取組件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 51,768円(54,723円)

(参考)単位〈③〉: 漁業集落が行った取組数 1,352件(1,225件)



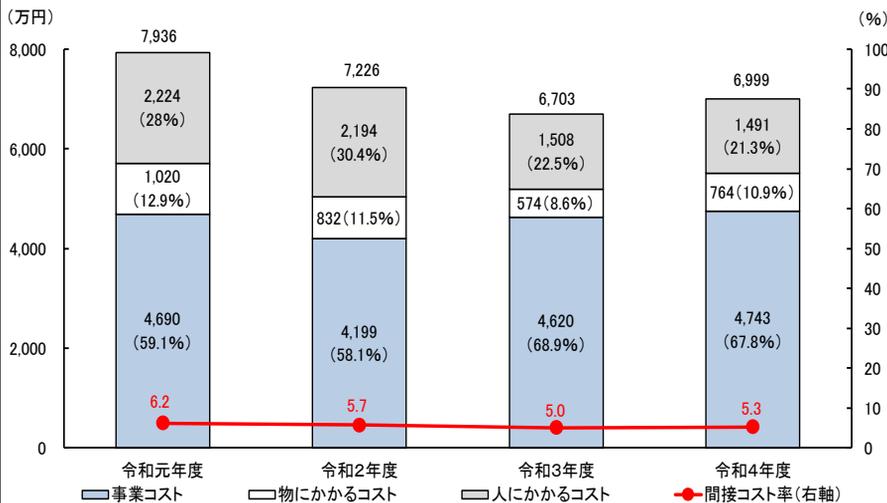
【イカ産卵礁の整備】



【モズクの新規養殖】

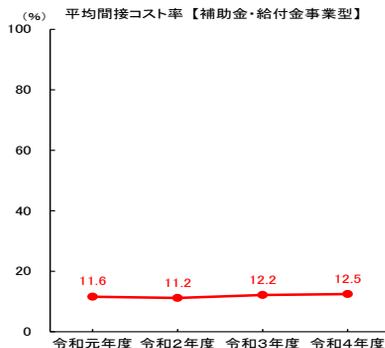
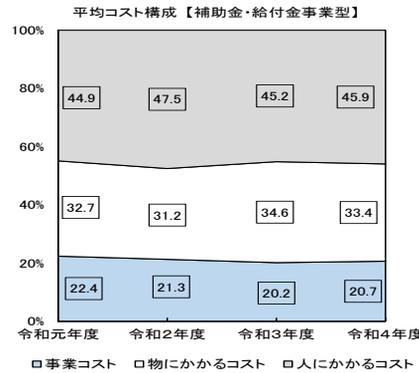
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	12.7	12.5	13.2	13.0
事業従事者数(人)	3.2	3.2	2.2	2.2
単位当たりコスト(円)	58,570	57,765	54,723	51,768
対象漁業集落が行った取組数(件)	1,355	1,251	1,225	1,352

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本業務については、継続事業であり、毎年度同程度の業務量であるため、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、離島漁業再生支援推進交付金の運用にかかる都道府県における事務経費です。

受益者負担事業型

【農林水産省】獣医師国家試験業務

1. 業務の概要 [概要HP: [獣医師国家試験:農林水産省 \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

獣医師国家試験は、獣医師免許を取得しようとする者について、獣医師として必要となる知識等を有する者であるかの確認を行うものです。試験は獣医事審議会が実施することとされており、その下部組織である獣医事審議会試験部会において、試験問題の作成、受験者の合否判定が行われていますが、本業務では、試験部会の運営や受験願書の受付等、試験実施に係る運用全般を実施しています。

2. フルコストの内容

():前年度

フルコスト〈①〉: 4,071万円 (3,922万円)

(内訳)

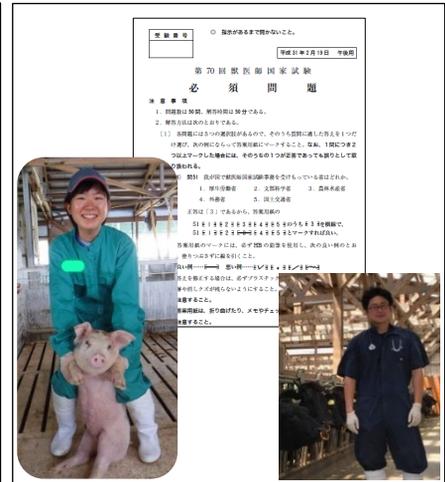
人にかかるコスト	1,084万円	(822万円)
物にかかるコスト	2,985万円	(3,099万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円	(0万円)
事業コスト	-万円	(-万円)

自己収入比率〈②÷①〉: 43.2% (43.7%)

(参考)自己収入〈②〉 1,762万円(1,715万円)

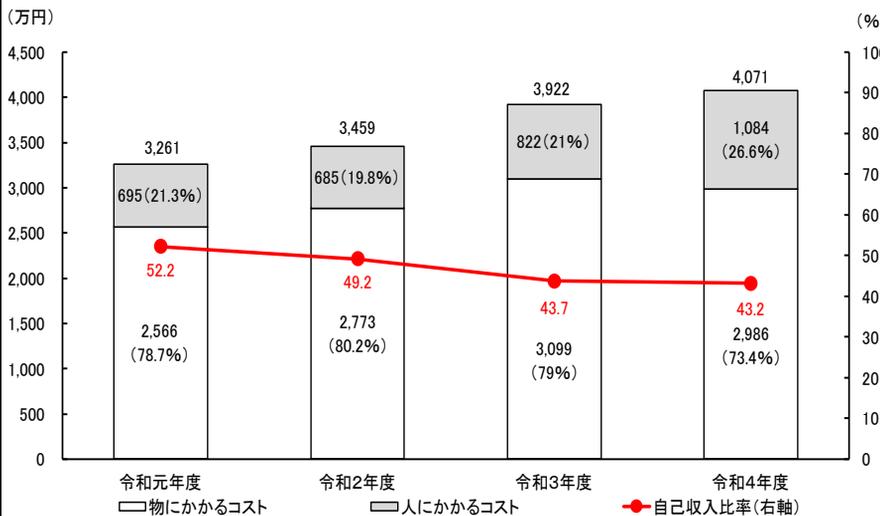
申込者1人当たりコスト〈①÷③〉: 32,105円(31,788円)

(参考)単位〈③〉: 申込者数 1,268人(1,234人)



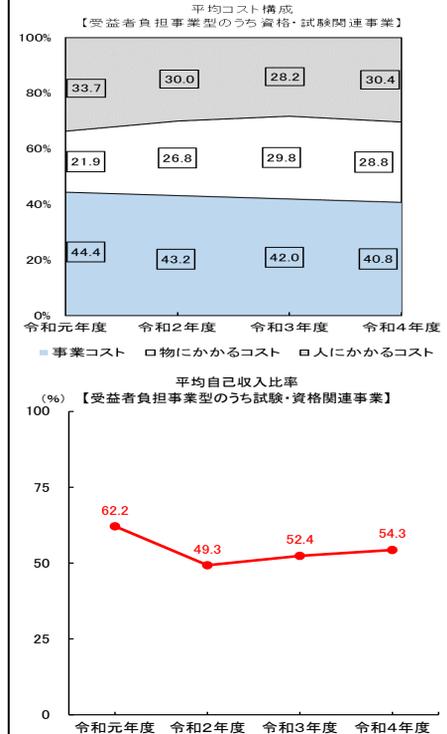
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.0	1.0	1.2	1.6
自己収入(円)	17,027,500	17,028,000	17,152,600	17,625,200
単位当たりコスト(円)	26,624	29,418	31,788	32,105
申込者数(人)	1,225	1,176	1,234	1,268

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・事業従事者数の増加に伴い、フルコストが緩やかに上昇しました。
- ・物にかかるコストの具体的な内容は、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費などとなります。

その他事業型

【農林水産省】輸出入植物検疫業務

1. 業務の概要 [概要HP: [植物検疫のご紹介: 植物防疫所 \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港(輸出においては集荷地を含む。)において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査対象の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物はもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたっています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	81.1億円	(87.4億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	66.0億円	(66.4億円)
物にかかるコスト	5.0億円	(10.8億円)
庁舎等(減価償却費)	0.4億円	(0.4億円)
事業コスト	9.5億円	(9.7億円)
単位(検疫1件)当たりコスト<①÷②>:	7,476円	(8,892円)
(参考)単位<②>: 輸出入植物検疫件数 1,084,995件(983,632件)		
主な保有資産: 無形固定資産(植物防疫所業務システム)	0.5億円	
無形固定資産(植物防疫所業務システム)	196.2万円	



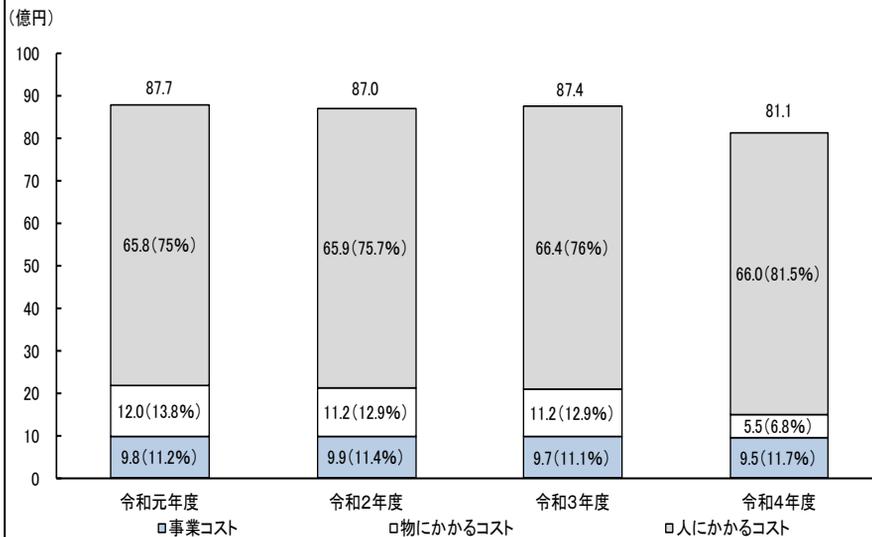
【携行植物の検査】



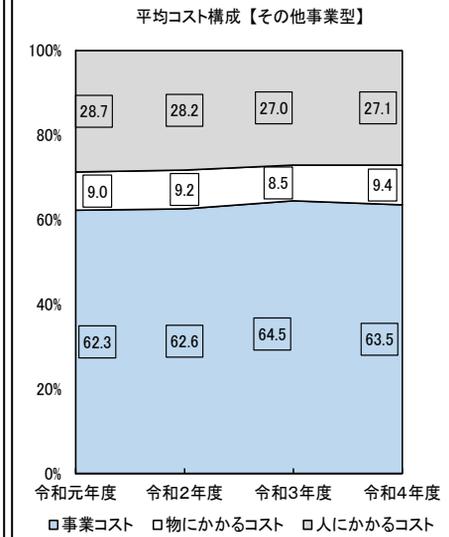
【輸出検査】

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	946.8	961.2	969.3	974.7
単位当たりコスト(円)	7,264	9,572	8,892	7,476
輸出入植物検疫件数(件)	1,207,698	909,284	983,632	1,084,995

4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、輸出入植物検疫業務を的確に実施するために必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。
- ・物にかかるコストの具体的な内容は、植物防疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品の購入に要する経費です。
- ・輸出入植物検疫件数の変動はありますが、既定の人員及び設備等で対応できたことからフルコストは概ね一定水準の推移となりました。

その他事業型

【農林水産省】輸出入動畜産物検疫業務

1. 業務の概要 [概要HP: [動物検疫所ホームページ \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。

なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するため行っている検疫制度です。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉:	45.7億円	(48.0億円)
(内訳)		():前年度
人にかかるコスト	25.1億円	(24.2億円)
物にかかるコスト	1.9億円	(3.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.1億円	(0.1億円)
事業コスト	18.5億円	(19.6億円)

単位(検疫1件)当たりコスト〈①÷②〉: 6,573円(10,601円)
 (参考)単位〈②〉: 動畜産物輸出入検査件数 696,130件(453,220件)

主な保有資産: 物品(移動式レンダリング装置) 1.3億円
 物品(移動式レンダリング装置) 1.3億円



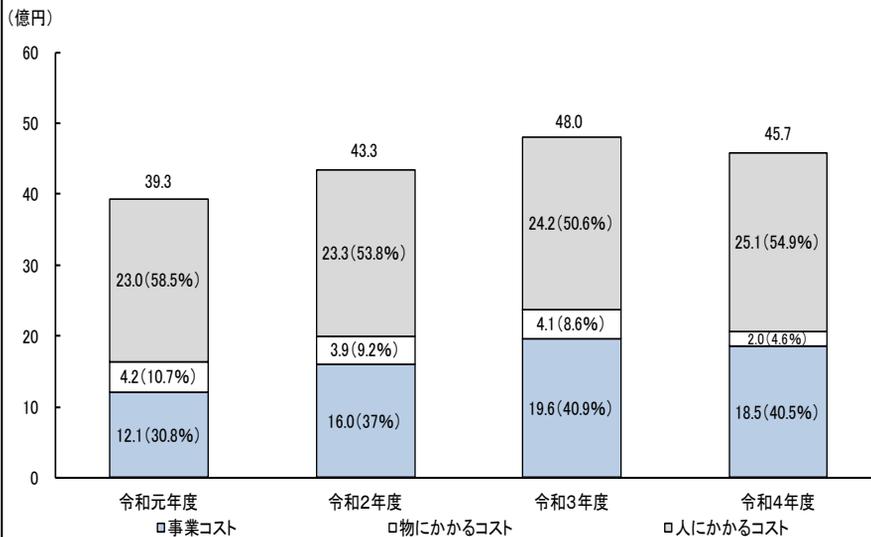
【動物(馬)の検査】 【動物(犬)の検査】



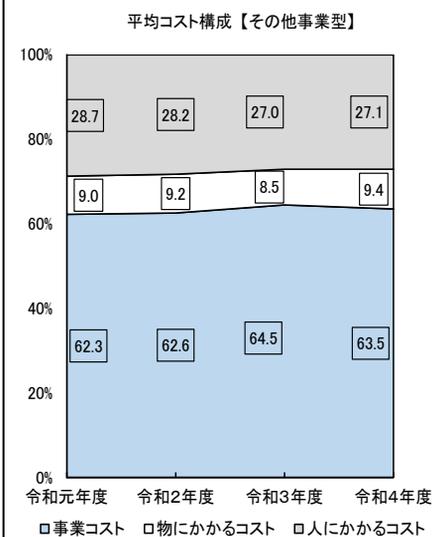
【畜産物(生鮮肉)の検査】

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	331.1	340.6	354.2	370.5
単位当たりコスト(円)	5,833	11,155	10,601	6,573
動畜産物輸出入検査件数(件)	674,702	388,917	453,220	696,130

4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、輸出入動畜産物検疫業務を的確に実施するために必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。
- ・物にかかるコストの具体的な内容は、動物検疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品の購入に要する経費です。
- ・検疫業務に必要な検査用品購入等の増減により、事業コストも変動しております。

【農林水産省】水産基盤整備事業(直轄)

1. 事業の概要[概要HP:[sub82-24.pdf\(maff.go.jp\)](http://sub82-24.pdf(maff.go.jp))]

我が国沖合域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図るため、排他的経済水域において、資源管理がなされている魚種を対象とした保護礁及び増殖礁等の整備(フロンティア漁場整備事業)、また、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための全国的な視点からの調査、技術開発等を実施するものです。

2. フルコストの内容

():前年度

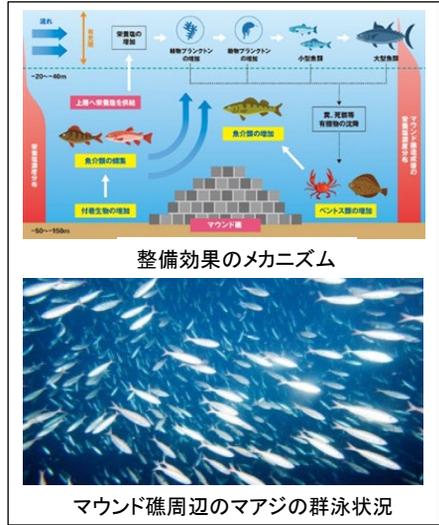
フルコスト<①>: 23.6億円(27.4億円)

(内訳)

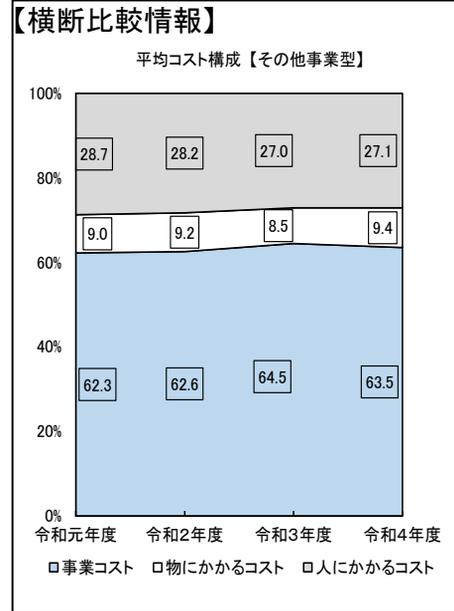
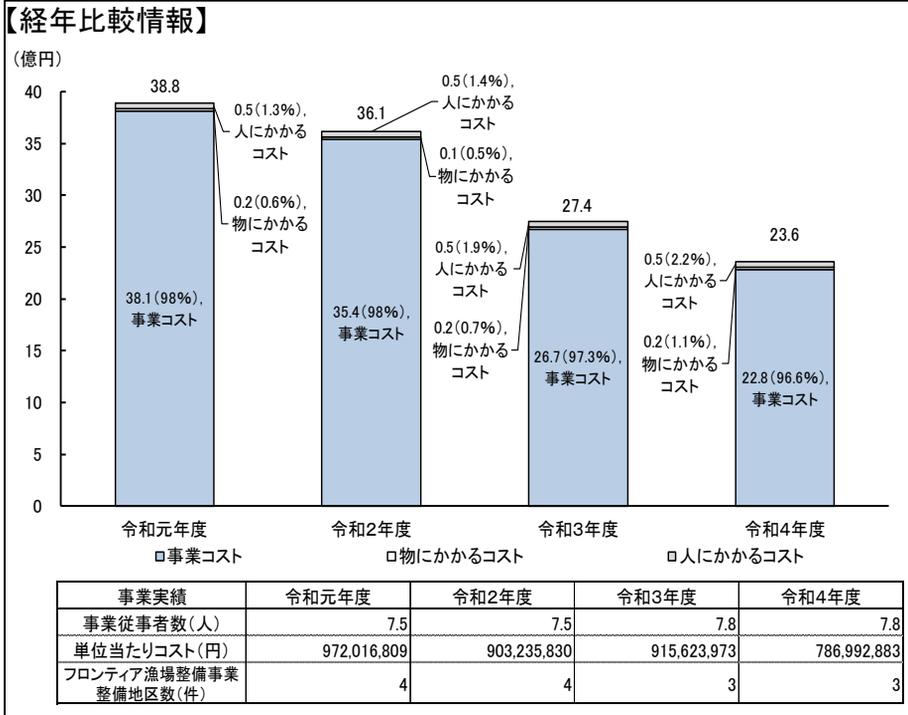
人にかかるコスト	0.5億円(0.5億円)
物にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	22.8億円(26.7億円)

フロンティア漁場整備事業1整備地区当たりコスト<①÷②>
:7.8億円(9.1億円)

(参考)単位<②>:事業整備地区数3件(3件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- 令和2年度に整備地区が1地区完成したことから、令和3年度以降事業コストが減少しました。
- 単位当たりコストは、概ね一定水準の推移となりました。
- 事業コストの具体的な内容は、漁場整備に係る工事費等です。

【農林水産省】牛肉トレーサビリティ業務委託事業

1. 事業概要 [概要HP : https://www.maff.go.jp/j/syouan/yosan/yosan/attach/pdf/r4_syouan_yosan_kettei-56.pdf]

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、国内のと畜場へと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付します。

送付された照合用サンプルを保管し、地方農政局等が小売店等から購入した調査用サンプルの牛肉と、照合用サンプルについてDNA鑑定により同一性を分析し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認します。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト① : 2.9億円 (2.8億円)

うち国におけるフルコスト 0.5億円 (0.5億円) うち(公社)日本食肉格付協会及びDNA鑑定機関におけるフルコスト 2.3億円 (2.2億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.5億円 (0.5億円)	業務費用(人件費)	0.1億円 (0.1億円)
物にかかるコスト	0.0億円 (0.0億円)	業務費用(人件費以外)	2.2億円 (2.1億円)
斤舎等(減価償却費)	0.0億円 (0.0億円)	減価償却相当額	-億円 (-億円)
事業コスト	-億円 (-億円)	減損損失相当額	-億円 (-億円)

DNA鑑定照合用サンプル採取1点当たりコスト

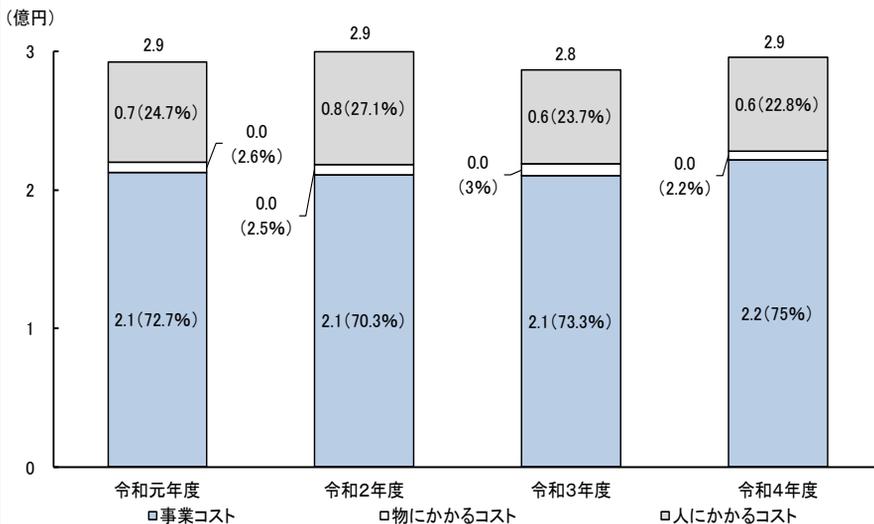
①÷②: 271円(271円)

(参考) 単位②: DNA鑑定照合用サンプル採取点数 1,089,293点(1,055,155点)

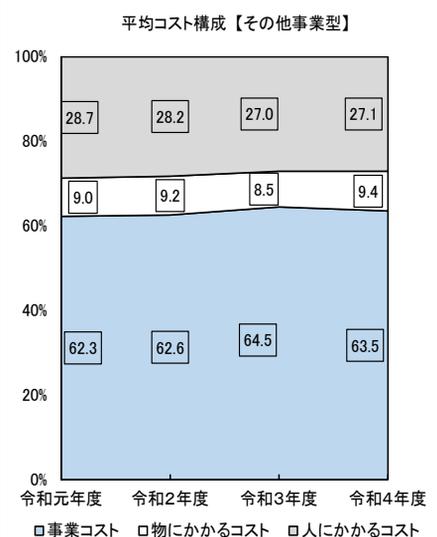


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	11.9	14.5	12.5	11.2
単位当たりコスト(円)	281	285	271	271
DNA鑑定照合用サンプル採取点数(点)	1,037,068	1,051,748	1,055,155	1,089,293

4. 補足情報

- ・本事業は、毎年度同程度の調査を行うものであり、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、と畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取に掛かる費用及びDNA分析検査消耗品などです。

【農林水産省】輸出環境整備推進事業 (輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業)

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyoun-gaiyou-32.pdf> 27枚目]

輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業は、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向け、原発事故に伴う日本産農林水産物・食品に対する輸入規制の撤廃や、輸出先国が求める食品安全基準等への対応に向けた政府間交渉と協議の加速化に必要な科学的データや情報の収集・分析を行う事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

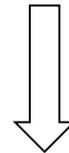
フルコスト〈①〉: 2.9億円 (2.8億円)

うち国におけるフルコスト 0.1億円 (0.1億円)	うち委託先の民間事業者 におけるフルコスト 2.7億円 (2.6億円)
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト 0.1億円 (0.1億円)	業務費用(人件費) 1.7億円(1.6億円)
物にかかるコスト 0.0億円 (0.0億円)	業務費用(人件費以外) 0.9億円(1.0億円)
庁舎等(減価償却費) 0.0億円 (0.0億円)	減価償却相当額 -億円(-億円)
事業コスト -億円 (-億円)	減損損失相当額 -億円(-億円)

報告書等作成件数1件当たりコスト〈①÷②〉: 0.1億円(0.2億円)
(参考)単位〈②〉: 報告書等作成件数 18件(13件)

【調査】

- ・規制に関する調査・分析
- ・輸出先国からの要求等に応じて必要となる農林水産物・食品の安全性を証明するデータ等の収集

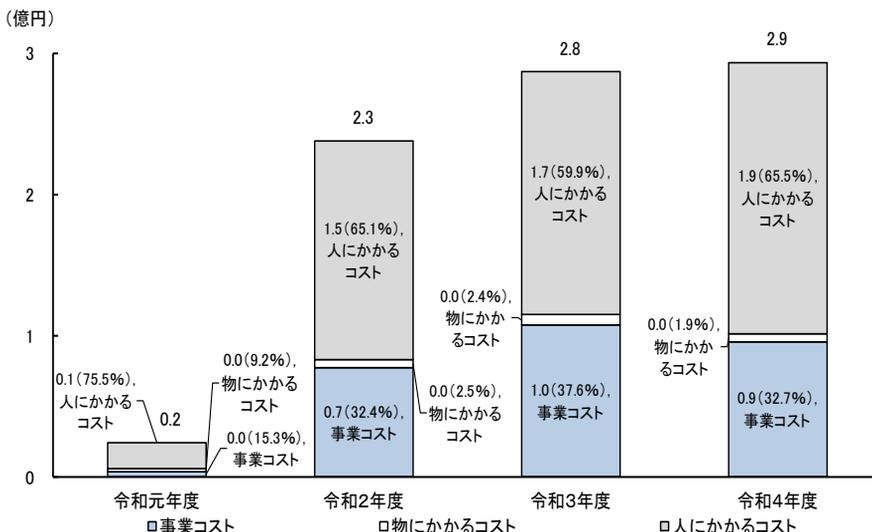


【活用】

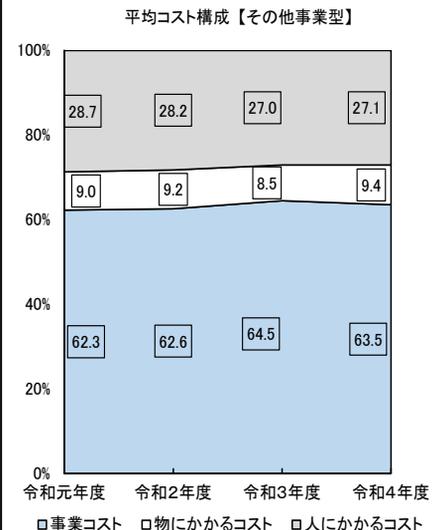
適切なデータの提示を通じた
二国間協議の加速化

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	3.6	14.6	14.6	20.1
単位当たりコスト(円)	8,111,850	18,308,104	22,062,420	16,312,602
報告書等作成件数(件)	3	13	13	18

4. 補足情報

- ・「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」が令和2年4月1日に施行され、輸出先国が求める食品安全基準等への対応に向けた調査等の必要性が高まったため、令和元年度から令和2年度にかけて当該コストが増加しました。引き続き対応する規制等があることから、令和3年度から令和4年度のコストはほぼ一定となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、委託先民間事業者における科学的データの収集・分析のための試料取得費等です。

【農林水産省】国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務

1. 業務の概要[概要HP:<https://www.naro.go.jp/laboratory/iam/index.html>]

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務は、生産力の向上と持続性を両立する食料供給システムの実現に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、安全性の評価手法の確立と安全性検査等に係る認証を実施する業務です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコストく①: 19.1億円(17.6億円)

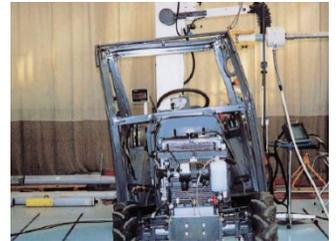
うち国におけるフルコスト0.0億円(0.1億円)		うち(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 におけるフルコスト19.0億円(17.4億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	7.5億円(8.1億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	10.1億円(7.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	1.4億円(1.4億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	0.0億円(-億円)

(参考) 自己収入: 1.1億円(0.4億円)

研究課題1課題当たりコストく①÷②: 0.3億円(0.3億円)
(参考) 単位く②: 研究課題数 50件(49件)



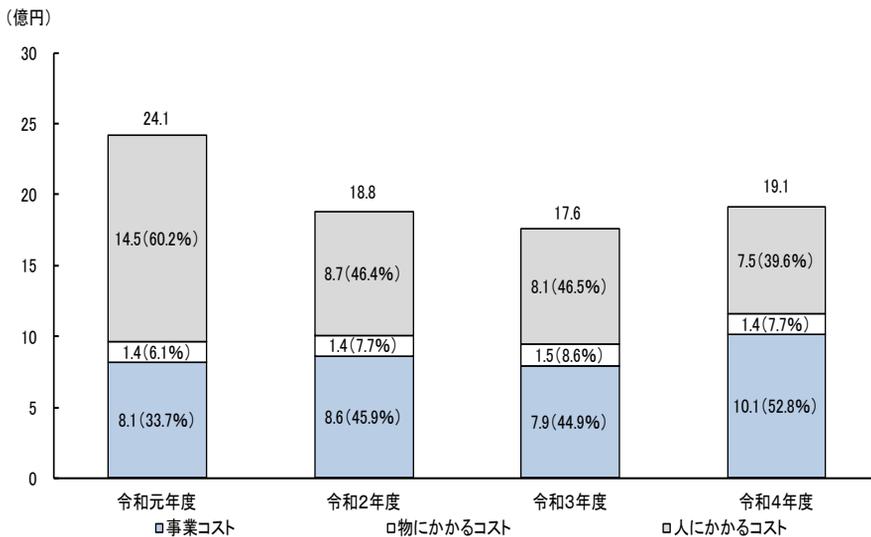
自動運転田植機の開発



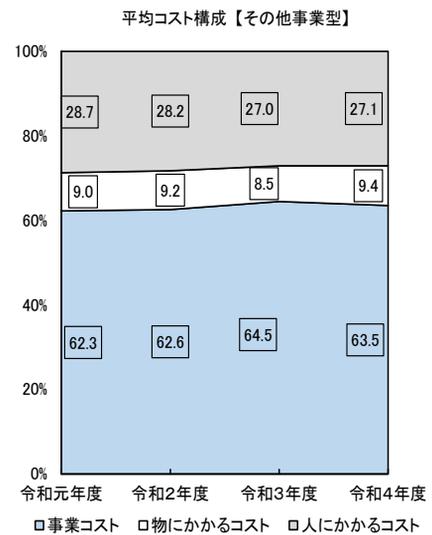
安全フレームの静的強度試験

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	74.0	76.0	73.0	70.0
単位当たりコスト(円)	28,744,585	36,868,588	35,924,691	38,315,122
研究課題数(件)	84	51	49	50

4. 補足情報

- ・研究課題数等の減少により、令和元年度から令和2年度にかけてフルコストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における試験研究費等である。

【農林水産省】独立行政法人家畜改良センター運営業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)

1. 業務の概要 [業務HP: 家畜改良業務 [家畜改良センター \(nlbc.go.jp\)](http://nlbc.go.jp)]

全国的な家畜改良の推進に係る業務は、我が国の畜産の発展と国民の豊かな食生活に貢献するため、独立行政法人家畜改良センター中期目標・中期計画に基づき、乳用牛、肉用牛、豚、鶏等について、国内における遺伝的多様性を確保しつつ、民間では取り組みがたい多様な育種素材、DNA情報等を活用し、優良な種畜・種きん等の生産・供給を行うものです。また、乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による様々な形質(乳量や枝肉重量等)の遺伝的能力評価を行い、その結果等を公表するとともに、重点化すべき改良形質に着目した能力向上を図っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>: 67.9億円(67.2億円) (): 前年度

うち国におけるフルコスト 0.1億円(0.1億円)		うち(独)家畜改良センター におけるフルコスト 67.8億円(67.0億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	35.9億円(36.6億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	27.5億円(25.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	4.3億円(4.4億円)
事業コスト	-1億円(-1億円)	減損損失相当額	▲0.0億円(0.0億円)

(参考)自己収入:12.1億円(12.2億円)

1日当たりコスト<①>÷<②>: 0.1億円(0.1億円)

(参考)単位<②>:年間日数 365日(365日)

国民1人当たりコスト<①>÷<③>: 55円(54円)

(参考)単位<③>:総人口 121,576,442人(122,780,487人)

主な保有資産:土地 231.9億円



種畜の生産・供給

乳用牛、肉用牛、豚、鶏等の育種改良を行い、優良な種畜・種きん、精液及び受精卵の生産・供給を行っています。



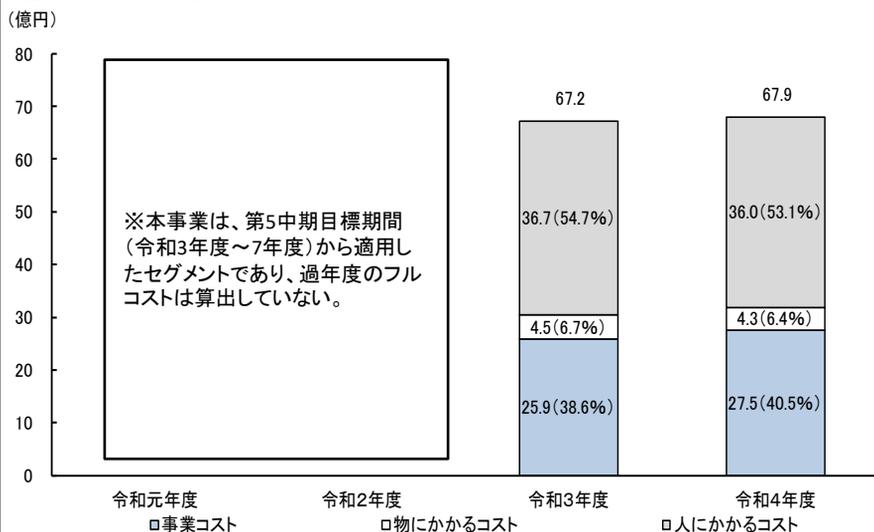
遺伝的能力評価・公表

乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による遺伝的能力評価を行い、その結果の情報提供を行っています。

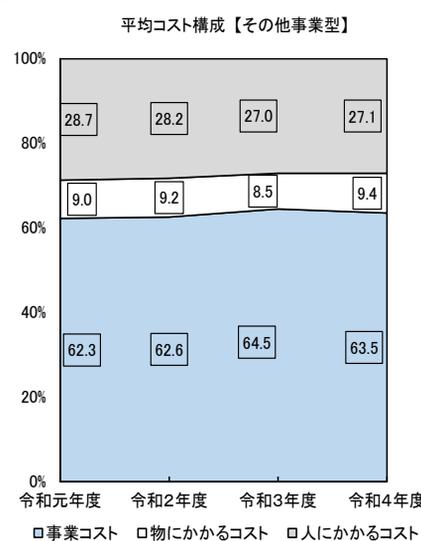


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	-	-	698.9	677.8
1日当たりコスト(億円)	-	-	0.1	0.1
国民1人当たりコスト(円)	-	-	54	55

4. 補足情報

- ・本事業は、同程度の規模の家畜を飼養しながら改良を進める業務を行っており、年度による業務量の変動が少ないことから、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人家畜改良センターにおいて本事業用に飼養する家畜の飼料費等です。

【農林水産省】海外農林業開発協力問題調査等事業

1. 事業の概要

国際かんがい排水委員会(ICID)や国際水田・水環境ネットワーク(INWEPF)の枠組みを活用したかんがい排水に関する技術・研究の情報収集・発信を行うとともに、我が国の持続的なかんがい農業の特徴とそれを支える農業農村振興施策に関して国際会議等で発表し、国際議論をリードします。

また、開発途上国と官民を交えた技術交流を行い、各国が抱える農業農村開発技術に関する課題の把握や助言を行うとともに、開発途上国におけるかんがい施設整備状況調査、実証調査の実施及び施設保全計画の検討を行い、農業水利ストックマネジメント技術ガイドラインの策定を行います。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト〈①〉: 1.1億円(1.1億円)

うち国におけるフルコスト 0.1億円(0.1億円) うち(一財)日本水土総合研究所等
におけるフルコスト 1.0億円(1.0億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	0.3億円(0.3億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	0.6億円(0.6億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	-億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(0.0億円)

国際会議等での情報発信1件当たりコスト〈①÷②〉: 347.5万円(348.8万円)
(参考)単位〈②〉: 国際会議・作業部会等出席件数 33件(33件)



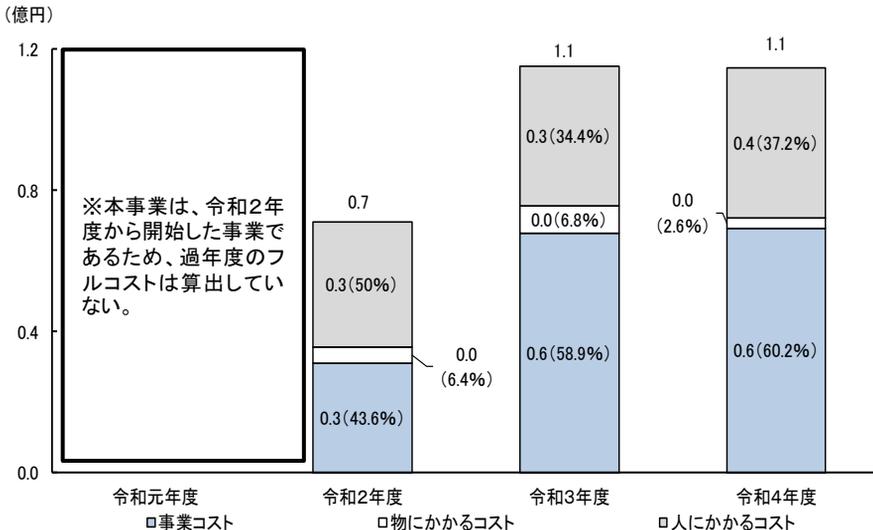
国際会議での情報発信



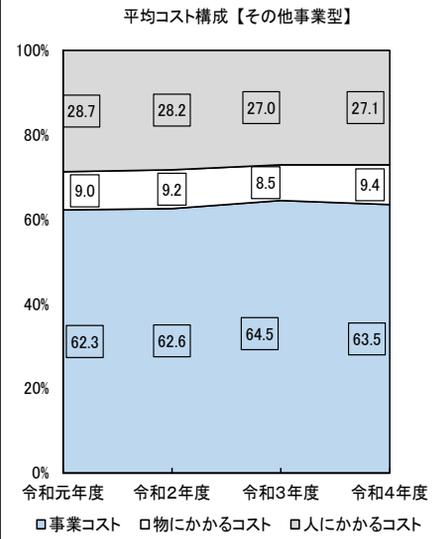
開発途上国との技術交流

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	—	9.8	12.1	15.9
単位当たりコスト(円)	—	2,842,803	3,488,203	3,475,981
国際会議等での情報発信(件)	—	25	33	33

4. 補足情報

- 令和2年度から令和3年度にかけて、国際会議等での情報発信件数が増加したことに伴い、事業コストが増加しました。
- 事業コストの具体的な内容は、一般財団法人日本水土総合研究所等における旅費、謝金、報告書作成費等です。

【農林水産省】森林病虫害等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)

1. 事業の概要[松くい虫被害に関するHP: [松くい虫被害:林野庁\(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)]

松くい虫被害先端地域である東北地方の県境付近における被害の拡大防止、佐渡におけるトキの営巣木の保全を図るため、農林水産大臣の駆除命令による伐倒駆除や薬剤散布等による防除対策及び薬剤散布による自然環境等への影響を調査する事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト < ① > : 2.7 億円 (2.6 億円)

うち国におけるフルコスト	0.0億円(0.0億円)	うち地方公共団体 におけるフルコスト	2.6億円(2.5億円)
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	0.7億円(0.7億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	1.8億円(1.8億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	－億円(－億円)
事業コスト	－億円(－億円)	減損損失相当額	－億円(－億円)

市町村・事業体1件当たりコスト<①÷②>: 825.1万円(773.2万円)
(参考)単位<②>: 市町村・事業体件数 33件(34件)

駆除



伐倒駆除(くん蒸処理)

松くい虫被害木を伐倒し、薬剤によりくん蒸することで、被害木に生息しているマツノマダラカミキリの幼虫を駆除します。

予防



薬剤の地上散布

薬剤散布により、マツノマダラカミキリ成虫を直接殺虫するとともに、薬剤が染込んだマツの枝を後食した成虫も殺虫します。

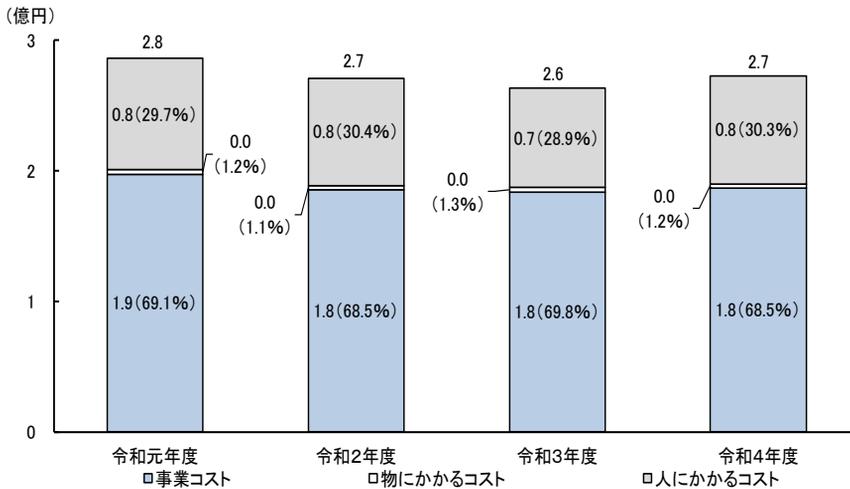


薬剤の樹幹注入

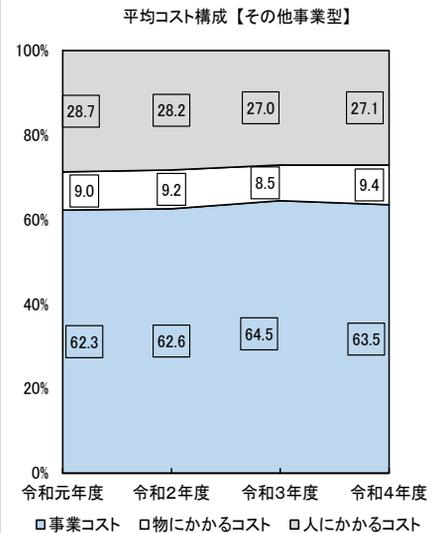
薬剤を樹幹に注入することにより、マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないようにします。

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	13.2	12.8	11.9	13.0
単位当たりコスト(円)	8,655,241	7,735,215	7,732,841	8,251,783
市町村・事業体件数(件)	33	35	34	33

4. 補足情報

- ・本事業においては、松くい虫被害先端地域等における被害対策を毎年度継続して実施していることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストについては、農林水産大臣の駆除命令による松くい虫被害対策及び薬剤防除自然環境等影響調査を関係県に委託して実施する経費です。

【農林水産省】水産資源調査・評価に係る業務

1. 事業の概要[概要HP:[わが国周辺の水産資源の評価 \(fra.go.jp\)](http://fra.go.jp) [国際漁業資源の現況 \(fra.go.jp\)](http://fra.go.jp)]

水産資源調査・評価に係る業務は、我が国周辺水域の主要魚種(マイワシ、マサバ等)及び公海等で漁獲される国際漁業資源(サケ、カツオ・マグロ等)について、適切な資源管理に必要な科学的知見を提供するために調査・解析等を実施するとともに、最大持続生産量(MSY)ベースの資源評価等を行うものです。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>: 55.9億円(53.4億円)

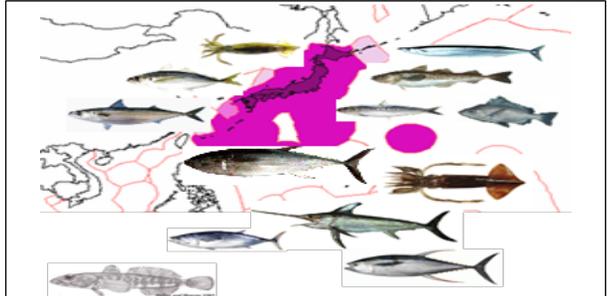
うち国におけるフルコスト0.3億円(0.3億円)
(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)
物にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)

うち国立研究開発法人水産研究・教育機構、地方公共団体、大学、民間団体等におけるフルコスト 55.5億円(53.1億円)
(内訳)

業務費用(人件費)	9.2億円(9.0億円)
業務費用(人件費以外)	46.3億円(44.0億円)
減価償却相当額	-億円(-億円)
減損損失相当額	-億円(-億円)

資源評価対象魚種1種当たりコスト<①÷②>: 0.2億円(0.1億円)
(参考)単位<②>: 魚種数 271種(271種)



【我が国周辺資源】

我が国の沿岸性・沖合性魚類(マイワシ、マアジ、マサバ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカ等)

【国際資源】

高度回遊性魚類(かつお・まぐろ類、サンマ等)、遡河性魚類(さけ・ます類)、公海の外洋底魚類・いか類等

【資源調査】

- 漁獲・水揚情報の収集
- 調査船による調査
- 採集した資料・標本の分析

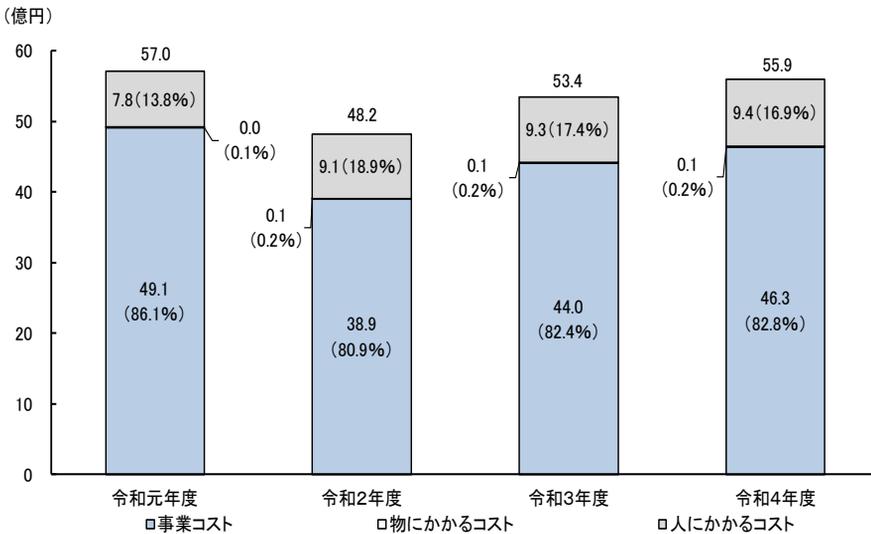


【資源評価】

- 調査結果に基づき資源量、親魚量と加入量の関係(再生産関係)や漁獲の強さを推定。
- 資源の状況を把握し、資源管理の選択肢を提言。

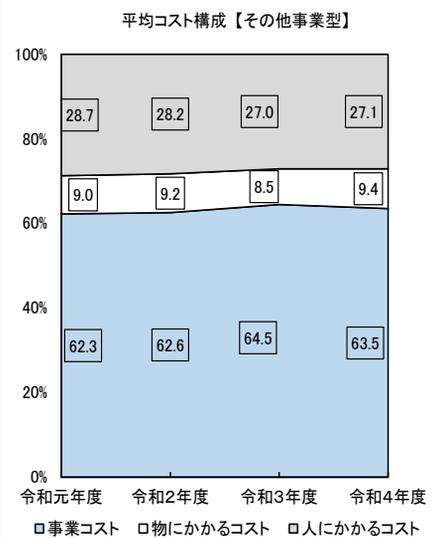
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	3.0	3.9	3.9	3.9
単位当たりコスト(円)	42,246,874	25,108,409	19,735,081	20,639,890
資源評価対象魚種数(種)	135	192	271	271

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・毎年変動する水産資源を適切に評価するためには、継続した調査が必要であることから、本業務にかかるフルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストについては、水産資源の調査・研究及び資源評価等を行うための委託費及び補助金です。
- ・令和元年度の事業コスト、人にかかるコストについては、令和2年度以降、事業類型・実施区分を整理したため、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
- ・本業務は、共同実施機関において実施しており、従事者数を把握することが困難であるため、外部機関の従事者数は計上していません。

様式3別添

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

各事業についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 電話番号 03-3502-8111 (内線: 3167)